

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第46期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	MRKホールディングス株式会社
【英訳名】	MRK HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 眞二
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理本部長兼経営企画部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理本部長兼経営企画部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	18,618,202	19,058,932	18,432,254	18,830,456	19,541,481
経常利益 (千円)	272,794	748,744	658,239	731,870	854,891
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	1,427,109	795,336	121,805	423,415	514,145
包括利益 (千円)	1,511,197	887,287	337,345	533,776	558,509
純資産額 (千円)	14,200,424	13,127,855	13,363,907	13,795,162	14,252,367
総資産額 (千円)	18,431,371	17,625,165	18,013,652	17,342,070	18,049,423
1株当たり純資産額 (円)	140.19	129.60	131.93	136.19	140.70
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	14.09	7.85	1.20	4.18	5.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	74.5	74.2	79.5	79.0
自己資本利益率 (%)	9.5	5.8	0.9	3.1	3.7
株価収益率 (倍)	-	-	128.33	28.23	22.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,000,562	2,545,511	2,943,971	101,721	264,539
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,199,515	1,810,340	1,001,697	1,291,781	2,229,304
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	730,134	247,848	424,166	782,974	239,049
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,359,868	4,912,831	7,279,592	5,289,538	2,556,645
従業員数 (人)	1,878	1,907	1,874	1,824	1,839
(外、平均臨時雇用者数)	(100)	(141)	(170)	(155)	(172)

(注) 1. 第44期から第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、第42期及び第43期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2. 第42期及び第43期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第45期の期首から適用しており、第45期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 第46期より、表示方法の変更を行っており、第45期の関連する主要な経営指標等について、変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。

なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項 (表示方法の変更)」に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	8,534,529	2,711,240	2,298,179	2,172,250	2,190,064
経常利益又は経常損失 () (千円)	279,835	785,386	204,255	486,358	474,354
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,755,709	568,403	19,648	307,566	248,938
資本金 (千円)	6,491,360	6,491,360	6,491,360	6,491,360	6,491,360
発行済株式総数 (株)	101,295,071	101,295,071	101,295,071	101,295,071	101,295,071
純資産額 (千円)	13,948,077	13,278,349	13,196,703	13,402,955	13,550,589
総資産額 (千円)	14,667,917	14,185,210	14,565,547	14,223,285	14,287,828
1株当たり純資産額 (円)	137.70	131.09	130.28	132.32	133.77
1株当たり配当額 (円)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	17.33	5.61	0.19	3.04	2.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.1	93.6	90.6	94.2	94.8
自己資本利益率 (%)	11.8	4.2	0.1	2.3	1.8
株価収益率 (倍)	-	-	810.53	38.82	45.93
配当性向 (%)	-	-	526.3	32.9	40.7
従業員数 (人)	50	51	49	26	22
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	59.2	44.1	47.1	36.6	35.4
(比較指標: TOPIX) (%)	(92.7)	(81.7)	(113.8)	(113.4)	(116.7)
最高株価 (円)	351	267	208	165	124
最低株価 (円)	116	129	120	116	104

- (注) 1. 第44期から第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、第42期及び第43期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
2. 第42期及び第43期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、それぞれ記載しておりません。
3. 第42期及び第43期の配当性向については、当期純損失を計上しているため、それぞれ記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第45期の期首から適用しており、第45期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 第46期より、表示方法の変更を行っており、第45期の関連する主要な経営指標等について、変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。
- なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載しております。

2【沿革】

年月	事項
1978年4月	繊維製品の製造及び販売を目的として、奈良県橿原市南八木町二丁目2番26号にマルコ株式会社を資本金1,000千円にて設立。
1979年4月	「ハッピーセット」の名称のもと、婦人下着の訪問販売業界で初めて、ファンデーションのセット販売を開始。
1983年2月	熊本県熊本市白山二丁目1番1号に100%子会社九州マルコ株式会社（合併時社名 マルコ熊本株式会社）を資本金5,000千円にて設立。
1986年11月	販売会社並びに販売代理店統轄のため、大阪市中央区今橋二丁目2番11号にマルコ本社株式会社（資本金70,000千円）を設立。
1987年4月	マルコ西埼玉株式会社（合併時社名 ヤマトテキスタイル株式会社）設立。
1990年5月	奈良県橿原市南八木町三丁目5番20号に本社ビル落成。同7月に本社を移転。
1991年1月	信光産業株式会社より取引先（外注先）を承継し、当社独自の製品企画による製造体制を確立。
1991年2月	当社グループ統一化のため、販売会社19社より、110店舗の営業譲渡を受け、卸売から顧客直接販売への移行を開始。
1991年9月	合併（マルコ本社株式会社、マルコ熊本株式会社、マルコハウジング株式会社）により資本金99,465千円となる。
1994年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1996年3月	奈良県橿原市醍醐町122番地1に物流センタービル落成。
1996年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1998年2月	ボディケア化粧品の販売を開始。
2006年7月	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号に大阪本社ビル落成。同11月に本社を移転。
2006年8月	子会社であるヤマトテキスタイル株式会社を吸収合併。
2007年4月	健康食品（ダイエット代替食など）の販売を開始。
2013年7月	市場統合により東京証券取引所市場第二部へ移行。
2014年1月	瑪露珂爾（上海）国際貿易有限公司を中華人民共和国上海市に設立。
2016年4月	RIZAPグループ株式会社（旧商号 健康コーポレーション株式会社）との業務提携契約を締結。
2016年7月	RIZAPグループ株式会社（旧商号 健康コーポレーション株式会社）による第三者割当増資により、資本金3,707,729千円となり、RIZAPグループ株式会社が親会社となる。
2016年9月	大阪市北区大淀中一丁目1番30号 梅田スカイビル タワーウエスト7階に本社を移転。
2017年5月	MISEL株式会社を当社100%出資の子会社として設立。
2017年8月	公募増資により、資本金6,429,682千円となる。
2017年9月	株式会社SBI証券を割当先とする第三者割当増資により、資本金6,491,360千円となる。
2018年3月	株式会社エンジェリーベの発行済株式の全てを取得し、子会社とする。
2018年4月	持株会社体制への移行方針を発表。
	マルコ分割準備株式会社を当社100%出資の子会社として設立。
2018年10月	持株会社体制に移行し、商号を「MRKホールディングス株式会社」に変更。 100%子会社であるマルコ分割準備株式会社を「マルコ株式会社」に商号変更し、婦人下着及びその関連事業を承継。
2022年3月	マルコ株式会社を存続会社とする吸収合併方式により、株式会社エンジェリーベを合併。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行。

3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社2社（マルコ株式会社、MISEL株式会社）、非連結子会社（瑪露珂爾（上海）国際貿易有限公司）の計4社で構成されており、婦人下着及びその関連事業、マタニティ及びベビー関連事業、婚礼・宴会関連事業ならびに美容関連事業などを行っております。

婦人下着及びその関連事業においては、体型補整を目的とした婦人下着（ファンデーション、ランジェリー）・ボディケア化粧品・オーダーメイドインソール及び専用シューズ・オリジナルサプリメントや健康食品等を全国に展開する直営店舗及び、ECサイト（オンラインショップ）において販売を行い、直営店舗においては、商品を通じて十分な満足感が得られるように、お客様へ婦人下着を利用したボディメイク等のアフターサービスを行っております。

また、中国においては、現地企業とのフランチャイズ及び代理店契約を締結しており、それぞれの店舗での販売を行っております。

マタニティ及びベビー関連事業においては、自社ECサイト及び大手ECショッピングモールにて、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売を行っております。

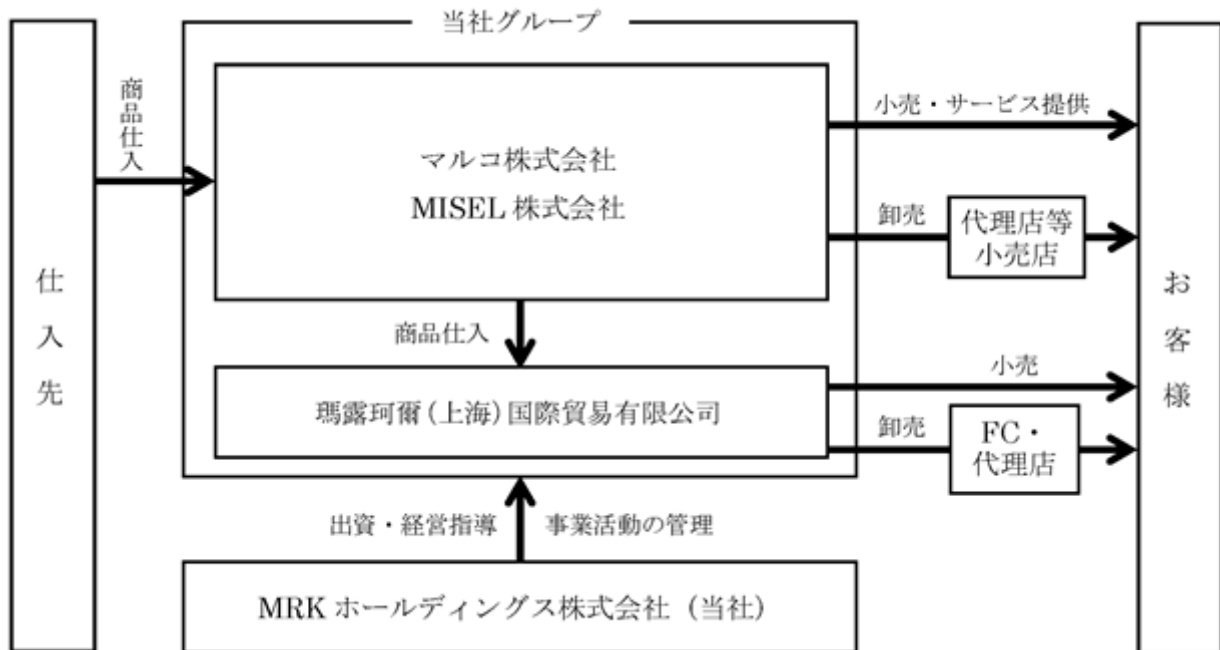
婚礼・宴会関連事業においては、結婚式場及びカフェやレストランなどの飲食店運営の他、法人宴会やイベント会場の運営を行っております。

美容関連事業においては、直営店舗にてヘアサロン等の運営を行っております。

なお、美容関連事業のセグメント情報の区分は「その他」であります。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) RIZAPグループ 株式会社 (注)1	東京都新宿区	19,200 百万円	持株会社としてのグループ経営戦略の立案、企画及びグループ会社管理等	被所有 54.30	役員の兼任 資金の貸付 担保の受入 債務被保証
(連結子会社) マルコ株式会社 (注)2、3、4	大阪市北区	10百万円	体型補整用婦人下着の販売、マタニティ及びベビー関連事業	所有 100.00	役員の兼任 商標権管理 業務受託 資金の貸付 事務所等の賃貸
MISEL株式会社	大阪市北区	100百万円	婚礼・宴会関連事業、美容関連事業の運営	所有 100.00	役員の兼任 資金の貸付

(注)1．有価証券報告書を提出しております。

2．特定子会社に該当しております。

3．マルコ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4．関係内容欄における役員の兼任の当社役員には執行役員を含んでおります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
婦人下着及びその関連事業	1,755 (97)
マタニティ及びベビー関連事業	17 (9)
婚礼・宴会関連事業	34 (41)
その他	33 (25)
合計	1,839 (172)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー等)は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
22 (-)	47.0	13.4	4,780,805

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー等)は()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、全て婦人下着及びその関連事業セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

現在は労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート有期労働者
26.7	0.0	68.20	71.90	-

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

連結子会社

当事業年度								
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%) (注)			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート有期労働者	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート有期労働者	
マルコ株式会社	74.1	0.0	-	-	(注)	63.90	59.40	69.50
MISEL株式会社	0.0	0.0	-	-	(注)	41.00	71.80	93.90

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者重視」の基本方針のもと、「より良い商品・正しい情報とサービスの提供・誠実な人柄」の理念を実践しております。日々、顧客満足度の向上を念頭におき、お客様とのコミュニケーションを大切に、お客様に喜びと感動を提供していくことで、継続的な成長に繋げてまいります。

下記「(4)中長期的な会社の経営戦略」及び「(5)会社の対処すべき課題」に記載のとおり、現在、主力である補整下着の販売を中心に既存事業の業績拡大を図っていくとともに、お客様のライフステージに寄り添い、美と健康を中心に多様な商品・サービスの開発・提供に取り組むことで、新たな収益事業の育成を促進してまいります。

また、引き続き、経営体質の強化を図り、効率経営を目指します。更に、組織のインフラ整備を行い、より強固な経営基盤を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために、成長性・収益性の指標として、売上高伸び率と売上高営業利益率を重視しております。

また、利益配分に関する方針に従い、長期的に安定した配当を実施してまいります。更に、健全なキャッシュ・フローの向上と財務体質の改善に努めてまいります。

(3) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、3年ぶりに政府による行動制限が緩和されるなど、一部では持ち直しの動きが見受けられました。

一方で、厚生労働省の人口動態統計(速報値)において、国内出生数が過去最少となるなど、人口減少といった構造的な問題の他、不安定な国際情勢を背景に、エネルギー・原材料価格の高騰や、急速な円安などが重なり物価が上昇するなど、先行きについては不透明な状況にあります。

このような環境のなか、婦人下着及びその関連事業におきましては、新商品や限定商品を多数投入した他、多彩なメディアプロモーションが奏功し、新規来店予約数及び店頭売上の顧客単価が向上するなど、前期に比べ増収増益となりました。

また、美容関連事業におきましては、若手スタイリストの育成が進み、施術売上が堅調に推移した他、物販売上が順調に推移した結果、増収増益となりました。

さらに、婚礼・宴会関連事業におきましては、顧客ニーズに沿った会場利用の多様化に対応し、法人営業を強化した結果、売上は回復基調で推移いたしました。

一方、マタニティ及びベビー関連事業におきましては、国内出生数が過去最少となるなど、引き続き厳しい経営環境のもと推移いたしました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう美と健康に関する多彩なサービスを提供する『美の総合総社』を目指していくことをグループのビジョンとし、その実現に向けて高品質な商品と最高のサービスを幅広く提供し続け、様々な取り組みを推進してまいります。

婦人下着及びその関連事業におきましては、補整下着の商品ラインアップを拡充するとともに、店舗従業員の採用と育成を推進することにより店舗網の拡大を図り、イベント・プロモーション強化による先行投資を行い、新たな顧客層の獲得による婦人下着の市場におけるシェア拡大を目指してまいります。

マタニティ及びベビー関連事業におきましては、商品の差別化による国内シェアの拡大の他、中国市場への進出により、海外市場でのシェア獲得を目指し、収益改善と販路構築による収益基盤の強化を目指してまいります。

婚礼・宴会関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う、法人需要の回復に向けた法人営業の強化を図り、イベント及び法人宴会等、顧客ニーズに沿った多様な会場利用の促進を進めるとともに、アフターコロナの婚礼需要を確実に成約に繋げ、収益向上を目指してまいります。

美容関連事業におきましては、美容イベントへの積極参加により認知度向上を図り、引き続き採用促進を進めるとともに、SNS等、ウェブプロモーションを強化し、継続的な経営基盤の強化を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営ビジョンを踏まえ、当社グループといたしましては、下記の点を重要な課題と考えております。

集客力の強化

好調なウェブプロモーションを継続して強化するとともに、テレビなどのメディアやイベントなど多様なプロモーションを引き続き実施し、ブランドイメージと認知度の向上を図り、新規顧客の集客につなげてまいります。

商品・サービスの拡充

既存の商品・サービスの拡充を図るとともに、お客様のライフステージに寄り添った美と健康に向けた新たな商品・サービスの開発・提供を積極的に推進し、お客様にとっての生涯価値を高めてまいります。また、それらに関連する企業とのアライアンスなどを積極的に推進してまいります。

顧客満足度の向上

従業員の積極的な採用と育成を強化し、さらなるサービスの質の向上を図るとともに、新規出店や移転・改装を推進し、お客様の利便性と満足度を高めてまいります。

収益基盤の強化

既存事業の売上拡大施策に加え、コスト管理を引き続き徹底してまいります。さらに、DXを駆使し、業務効率の改善を図るとともに、オンラインイベント・オンラインカウンセリングなどのオンライン施策を拡充するとともに、海外市場でのEC展開や健康食品通販など新たな顧客層への販路の構築を推進してまいります。

また、安定的な成長を図るため、RIZAPグループ株式会社との経営支援に係る契約を継続してまいります。

従業員満足度の向上

当社グループは、多様な働き方を推進するとともに、給与制度の見直し、チャレンジできる職域の拡大と適正な評価により、やりがいを高め、従業員満足度の向上を図ってまいります。

また、従業員満足度を高めることで、さらなる生産性の向上を図り、永続的な成長を目指してまいります。

SDGsへの取組を推進

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、社会課題解決と事業成長の両立に取り組んでまいります。

社会課題に対する取組としては、女性活躍の推進を図り、誰もが働きやすい職場を目指し、環境整備を進めてまいります。環境課題への対応としては、自社施設への太陽光発電システムの設置（2024年3月期上半期に2施設へ設置予定）によりクリーンエネルギー活用による温室効果ガスの削減など、社会課題の解決に取り組むことで、収益基盤強化にもつながる継続性のある施策を積極的に実施してまいります。

コンプライアンス遵守の徹底

社内外でのコンプライアンス遵守の徹底を継続してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、経営理念及び企業行動憲章において、社会への貢献、環境問題への積極的な取り組み、職場環境や社員のゆとりと豊かさの実現について明記し、実現するために積極的に取り組んでおります。

具体的には、全国のすべての女性にサービスが届けられるよう出店を目指すとともに「MARUKO MAQUIREI」の様な「美の総合施設」を展開することで、地域の多様性・慣習を尊重しつつ地域社会の発展に貢献できるような取り組みや当社グループの主力の商品であります下着について寄贈（リユース）や不用品の回収・原燃料化を行っているほか、太陽光発電システムの設備によるクリーンエネルギー活用による二酸化炭素削減などで環境問題に取り組んでおります。

これらの取り組みについては、取締役会を最高意思決定機関として位置づけ、毎月1回定例の取締役会及び必要に応じて臨時で取締役会を開催し、経営の基本方針決定や重要事項などを決定するほか、経営戦略に関わる重要事項については、毎月1回定例及び必要に応じて臨時で開催されるグループ経営会議において審議のうえ決定しております。

監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、情報・意見交換を行うほか、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、重要な会議または委員会に出席しており、内部監査部門は、監査等委員会及び会計監査人と連携・協力の上、内部統制システムの整備・維持のため、社内業務の実施状況の把握、業務の執行における法令・定款及び社内規程等の運用状況を監視・検証しております。

(2) 戦略

人的資本につきましては、「すべての女性の心と身体の美の追求」という企業理念のもと、特に女性社員が主体的・意欲的に仕事に取り組めるような職場環境と体制構築に努めており、管理職層に限らず全ての女性社員の活躍推進について積極的に行っております。

人材採用に関しては、当社グループ全体で様々な事業推進を行うにあたり、多様な経験、キャリアを持つ人材が重要であると認識しており、「人を幸せにするための拡大」を基本方針として、積極的に人材採用をするための施策を実施しております。

また、当社グループの事業の特性上、社員の教育、育成による社員の成長が「人を幸せにするための拡大」に繋がることから、必要な人材の育成は重要な課題であり、入社時研修、先輩社員による実践教育、管理職社員に向けた各種研修などを行っております。

(3) リスク管理

当社は、内部統制委員会の下位組織としてコンプライアンス部会・リスクマネジメント部会を設置し、月1回定例で当社を含むグループ全体を取り巻く各種の主要なリスクの状況について定期的に精査、管理を行っております。また、各部会で確認した具体的なリスクについては、リスクの内容に応じた関連部署が集まり分科会を開催し個別に対応策等を検討する運用体制となっております。

また、年1回、内部統制委員会において、当社グループにおけるリスク全般について、カテゴリー毎のリスクを体系的に管理するためのマップを整備し、各部署における発生可能性のあるリスクを明確化するとともに、発生防止策を立案の上、運用しております。

(4) 指標及び目標

人的資本につきましては、上記「(2)戦略」において記載した人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に基づき、女性の管理職層の割合については、政府が掲げる「指導的地位に占める女性の割合少なくとも30%程度」を目標としており、2023年3月末現在の当社グループ全体における女性管理職の割合は65.0%（昨年59.7%）となっております。

また、管理職への登用は能力や実績を重視して行っており、2023年3月末現在の、当社グループ全体における管理職の中途採用者の割合は96.9%（昨年96.6%）となっております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況、消費動向について

当社グループは、婦人下着及びその関連事業、マタニティ及びベビー関連事業、ブライダル・宴会事業、美容関連事業などの事業を行っております。これらの事業は、国内景気、消費・所得の動向に影響を受けやすく、消費低迷が続いた場合や商品の仕入コストの増加が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について予測することは困難ですが、当該リスクへの対応として、新たな事業の展開、商品・サービスの提供を推進し、また、ネット販売におけるサービスの拡充など販路の拡大を図るとともに、仕入体制の強化改善を促進するなど、堅固な収益基盤の構築に努めております。

(2) 自然災害リスクについて

当社グループにおける店舗を含めた事業所、倉庫施設の周辺地域において、大規模地震、台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、事業所、倉庫等に損害が生じた場合や人的被害が生じた場合には、物流機能の停止による営業の停止、売上高の減少等が考えられ、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について予測することは困難ですが、災害防止対策を整備し、災害による不測の事態に備えるため、避難・防災についての教育訓練を定期的実施するとともに、万一当該リスクが顕在化した場合であっても影響の少ない営業所において事業活動を継続するため、物流の複数拠点化などリスク低減に努めております。

(3) 取引先に関するリスクについて

当社グループが取り扱う主力商品である体型補整用婦人下着は、使用するレースや製造工程等において高度、熟練した技術が必要であり、取り扱うことができる工場が限られております。当該工場において予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけることができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社グループの営業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について予測することは困難ですが、同一商品において取引先工場を複数設け、また特に高度、熟練した技術にて主力商品製造を担う取引先については、協力体制を強固にし、密な情報共有を行い、その財務状況にも注視するなど、商品供給への影響の低減に努めております。

(4) 情報システム、情報セキュリティについて

当社グループでは、顧客情報などの情報について基幹システムを導入してシステム管理しており、また、その他の情報についてもシステム管理されております。当社グループの管理システムへの不正侵入、コンピュータウイルス侵入あるいは、予期せぬ事態によって機密情報、個人情報等の漏洩、自然災害・事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等による情報システムの停止等が発生した場合には、業務効率の低下を招くほか、当社グループの社会的信用に影響を与え、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、一定程度あるものと認識しておりますが、バックアップ体制を整備するとともに、機密情報、個人情報等の管理について、情報セキュリティの強化等により社内管理体制の徹底強化に努めるとともに、従業員に対する情報管理、情報セキュリティに関する指導を定期的実施しております。

(5) 法的規制等について

当社グループは、様々な事業展開を推進しており、遵守すべき法規則が多岐にわたります。遵守すべき各種法規制基準がより一層強化される法改正が行われた場合あるいは、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合には、当社グループの事業や社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について現時点では認識しておりませんが、当社グループにおいては、適宜、社員教育の実施やコンプライアンス体制の整備等、社内管理体制を強化し、外部の専門機関を活用するなど、各種関連法規を遵守し業務を遂行するよう努めております。

(6) 知的財産権に関するリスクについて

当社グループにおいて開発した商品、技術及び商標等について、知的財産権制度による保護に努めておりますが、出願した知的財産権について権利付与が認められない場合も考えられ、十分な保護が得られない可能性があります。また、今後、当社グループ保有の知的財産権に関し、第三者からの侵害による訴訟提起または当社グループが他社の知的財産権を侵害したことによる損害賠償、使用差止等の請求を受けた場合には、多額の訴訟費用または損害賠償費用等が発生する可能性もあり、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について予測することは困難ですが、当社グループにおいては、外部専門家の活用など、知的財産権の早期の権利取得または権利侵害の防止に努めております。

(7) 海外での事業展開におけるリスクについて

当社グループは、国外に向けて事業を推進・展開しておりますが、為替リスク、商慣習に関する障害、天災、政変や社会・経済情勢、法律・税制の改正、感染症の流行などの不測の事態の発生等といったリスクが内在しており、このような問題が顕著化した場合には、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、一定程度あるものと認識しておりますが、当社グループにおいては、海外での事業展開は限定的であり、事業展開に際して、現地企業の活用などによりリスクの低減に努めております。

(8) レピュテーション（風評）リスクについて

当社グループは、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っておりますが、マスコミ報道やインターネット上での誹謗中傷等の書き込み等により、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、一定程度あるものと認識しておりますが、常に情報把握に努めるとともに、当社グループに寄せられるお客様の声には速やかに対応する体制を整えております。また、特にお客様と接する営業店舗の社員の接客対応力の向上、コンプライアンスの徹底に努めるため社内外研修を定期的実施しております。

(9) 大株主との関係について

RIZAPグループ株式会社は、当社の議決権総数の過半数を所有する親会社であります。当社グループは、RIZAPグループ株式会社から独立した企業運営を行っておりますが、RIZAPグループ株式会社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について予測することは困難ですが、親会社との適切な情報交換を実施し、上記のリスク低減に努めております。

(10) 自社割賦のリスクについて

当社グループの販売では、お客様に自社割賦（当社とお客様が直接、割賦販売契約を締結）で購入していただくことがあります。経済環境の急激な変化や火災・水害等の自然災害等によって債権の回収が困難となる場合があります。予定の範囲を超えて未回収が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について予測することは困難ですが、自社割賦以外での購入方法の提案なども行い分散して対応して過剰に偏らないような対応を実施するとともに、自社割賦による売上債権の管理については、専任部署を設置して債権状況を監視し、適時対策を実施できる体制を構築しており、未回収リスクの低減に努めております。

(11) 投融資について

当社グループは、今後の事業拡大のため、国内外を問わず、新規事業への参入、子会社設立、アライアンス、M&A等の投融資を実施しております。投融資については、リスク及び回収可能性を十分に事前評価し、決定しておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できない場合、あるいは減損の対象となる事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、一定程度あるものと認識しておりますが、投融資を実施する際には、テストマーケティング、専門コンサルティング事業者による調査結果等を踏まえて慎重に検討、実施に努めております。また、実施後の案件・投融資先の事業の進捗及び財務状況等の把握による改善対策の早期実施を推進することによりリスク低減に努めております。

(12) 固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループは、日本各地に店舗を展開しており、また設備投資を積極的に実施しております。

業績の悪化等の変化により、収益性が低下し、十分なキャッシュ・フローが創出できないと判断される場合は固定資産の減損処理の発生により、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループにおける2023年3月31日現在の店舗数については、婦人下着及びその関連事業208店舗、マタニティ及びベビー関連事業3店舗、婚礼・宴会関連事業4店舗、美容関連事業9店舗となっております。

当該リスクが顕在化する可能性は、一定程度あるものと認識しております。当社グループにおいては、定期的に減損兆候について把握と改善計画を策定・実行しつつ判定を行うとともに、実質的価値が下落した保有資産については、保有継続可否の検討を行っております。

(13) 資金調達について

当社グループは、事業活動及び戦略的投資を推進するため内部資金及び金融機関からの借入れにより資金調達をすることとしています。金融市場環境の急激な変化及び当社グループの業績悪化等による信用力の低下により、資金調達コストが上昇した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、一定程度あるものと認識しております。当社グループにおいては、事業活動を推進していく上で必要な流動性を確保するために、金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できるよう、リスクの低減に努めております。

(14) 市況変動について

当社グループは、国内外における社会情勢の影響により、為替変動、物流の混乱やエネルギー・原材料価格急騰等が生じ、商品の仕入れコスト、既存店舗の運営コスト、新規出店コスト等の増大や、様々な設備・備品等の導入に遅れが生じるなど、事業や商品供給を停滞させるに至った場合には、当社グループの営業活動、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当該リスクが顕在化しており、円安やウクライナ情勢の長期化により依然として先行き不透明な状況であると認識しております。当社グループにおいては、コストの低減を進めるとともに、計画的かつ適切な在庫の確保ができるよう取引先との連携を強化し、リスクの低減に努めております。

(15) 感染症に関するリスクについて

当社グループは、新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症をはじめ、重大な感染症が発生・蔓延した場合は、全ての事業において顧客の減少や一時的に営業を停止するなど当社グループの営業活動、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症においては、2023年5月に同感染症の感染症法上の位置付けが第2類から第5類に引き下げられたことから社会経済活動の持ち直しが期待されますが、引き続きお客様が安心して来店いただける安全な店舗環境づくりを促進するとともに、新たなコンテンツの開発や施設環境の改善に注力するなど中長期的な成長に向けた投資を先行することでリスクの低減に努めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、これまで「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上してありました自社割賦に係る金利収益を「売上高」に含めて計上する表示方法の変更を行っております。当該変更に伴い、以下の前期比及び前期の諸数値につきましては、表示方法の変更の内容を反映させております。

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう美と健康に関する多彩なサービスを提供する『美の総合総社』の実現に向け、補整下着の販売を中心に、美容コスメや健康関連商品並びに、マタニティ及びベビー関連商品、婚礼・宴会関連事業、美容関連事業など、商品・サービスの拡充を推進しております。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動は万全ではないものの、3年ぶりに政府による行動制限が緩和されるなど、一部では持ち直しの動きも見受けられました。一方で、不安定な国際情勢を背景に、エネルギー・原材料価格の高騰や、急速な円安などが重なり物価が上昇するなど、先行きについては不透明な状況のもと、推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは継続的な新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、お客様及び従業員へ安心・安全な空間の提供に努めてまいりました。

婦人下着及びその関連事業においては、2023年2月に主力の補整下着の基幹シリーズより新商品を発売し好評を得たほか、新商品や限定商品を多数投入いたしました。また、オリジナルサプリメントや、オーソティクス（オーダーメイドインソール）及び専用シューズ、ならびにオンラインショップ専用補整ランジェリー等が順調に推移した結果、前期に比べ増収増益となりました。

また、婚礼・宴会関連事業においては、政府による行動制限の緩和により、企業の法人宴会の再開が進んだ他、様々なイベントを開催するなど、顧客ニーズに沿った会場利用の多様化に対応し、法人営業を強化した結果、売上は回復基調で推移いたしました。

さらに、その他（主に美容関連事業）においては、若手スタイリストの育成が順調に進むなど、着実に収益基盤の強化が進んだ結果、前期に比べ増収増益となりました。

一方、マタニティ及びベビー関連事業においては、国内出生数が過去最少となるなど、引き続き厳しい状況のもと推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高195億41百万円（前期比3.8%増）、営業利益8億3百万円（前期比18.2%増）、経常利益8億54百万円（前期比16.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億14百万円（前期比21.4%増）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美や健康に関連する商品の販売が主要事業であります。

当連結会計年度において、テレビCMやウェブプロモーションによる新規集客の好調な推移に加え、体型変化に応じて割引サービスを提供する「Body Make Challenge」を期間限定で開催し、2万5千人を超えるお客様に参加いただくなど、店舗への来店施策を推進した結果、新規来店予約数及び店頭売上の顧客単価が好調に推移いたしました。

また、主力の補整下着においては、基幹商品シリーズにて新商品「カーヴィシャス カレス」を発売した他、新商品や限定商品を多数投入し、いずれも好評を得ました。

さらに、「MARUKO ASSE（マルコ アッセ）」（オーダーメイドインソール及び専用シューズ）において、既存顧客からのご紹介を中心に新たな顧客（男性を含む）への拡大が進んだ他、オリジナルサプリメント「M.B.M.S（マルコ ビューティーメイク サプリメント）」が堅調に推移するなど、主力事業として、より一層の強固な収益基盤の構築を推進いたしました。

以上の結果、売上高は173億54百万円（前期比4.0%増）、セグメント利益は10億65百万円（前期比8.3%増）となりました。

[マタニティ及びベビー関連事業]

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨販売が主要事業であります。

当連結会計年度において、国内出生数が過去最少となるなど、厳しい経営環境のもと推移いたしました。

そのような環境のもと、在庫の適正化や商品戦略の見直しを行ったほか、新たな収益事業の創出など、次期以降の中長期的な成長に向けた改革に取り組みました。

以上の結果、売上高は11億93百万円（前期比11.9%減）、セグメント損失は1億10百万円（前期は70百万円のセグメント損失）となりました。

[婚礼・宴会関連事業]

婚礼・宴会関連事業においては、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの飲食事業の運営が主要事業であります。

当連結会計年度において、政府による行動制限の緩和に伴い、婚礼・宴会の予約と施行において着実に復調の兆しが見られました。

また、イベントや法人宴会など法人向け営業を強化し、着実に収益改善が進みました。

以上の結果、売上高は4億7百万円（前期比59.5%増）、セグメント損失は1億57百万円（前期は2億10百万円のセグメント損失）となりました。

[その他]

その他においては、美容関連事業などが主要事業であります。

当連結会計年度において、コロナ禍の影響も落ち着きを見せ始めたことから、美容関連事業においては、安定的な顧客基盤と新規顧客の増加による施術売上が堅調に推移した他、物販売上が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は6億48百万円（前期比9.1%増）、セグメント利益は10百万円（前期は23百万円のセグメント損失）となりました。

（注）各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ、27億32百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は2億64百万円（前年同期は1億1百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上8億48百万円、仕入債務の増加2億44百万円及び棚卸資産の減少1億47百万円等による資金の増加、売上債権の増加18億16百万円及び法人税等の支払額1億63百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は22億29百万円（前年同期は12億91百万円の減少）となりました。これは主に、関係会社貸付金の回収による収入80億円及び貸付金の回収による収入43億50百万円等による資金の増加、関係会社貸付けによる支出110億円、貸付けによる支出30億円及び有形固定資産の取得による支出4億68百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億39百万円（前年同期は7億82百万円の減少）となりました。これは主に、株主優待費用による支出1億12百万円及び配当金の支払額1億円等による資金の減少によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売実績

a. 生産実績

当社グループは、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
婦人下着及びその関連事業	15,935	103.1	321	86.0
マタニティ及びベビー関連事業	1,193	88.5	-	-
婚礼・宴会関連事業	347	142.6	76	82.1
その他	646	109.1	-	-
合計	18,123	102.7	398	85.2

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
婦人下着及びその関連事業 (百万円)	17,352	104.1
マタニティ及びベビー関連事業 (百万円)	1,193	88.5
婚礼・宴会関連事業 (百万円)	347	159.6
その他 (百万円)	647	109.0
合計 (百万円)	19,541	103.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績の10%以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択や適用、資産負債及び収益費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の経験及び実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は195億41百万円(前年同期比7億11百万円増)となりました。

セグメント別売上高は、婦人下着及びその関連事業が173億54百万円、マタニティ及びベビー関連事業が11億93百万円、婚礼・宴会関連事業が4億7百万円、その他の売上が6億48百万円となりました。

(売上原価並びに販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は47億4百万円(前年同期比2億16百万円増)となり、対売上高売上原価率は24.1%(前年同期は23.8%)となりました。

また、販売費及び一般管理費は140億32百万円(前年同期比3億70百万円増)となり、対売上高販管費比率は71.8%(前年同期は72.6%)となりました。

(営業利益)

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は8億3百万円(前年同期比1億24百万円増)となり、対売上高営業利益率は4.1%(前年同期は3.6%)となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は1億75百万円(前年同期比8百万円増)となりました。

また、営業外費用は1億24百万円(前年同期比9百万円増)となりました。

その結果、当連結会計年度における経常利益は8億54百万円(前年同期比1億23百万円増)となり、対売上高経常利益率は4.4%(前年同期は3.9%)となりました。

(特別損益と税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は受取補償金等により37百万円(前年同期比20百万円増)となりました。

また、特別損失は減損損失等により44百万円(前年同期比1億90百万円減)となりました。

その結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は8億48百万円(前年同期は5億13百万円の税金等調整前当期純利益)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は5億14百万円(前年同期は4億23百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となり、対売上高当期純利益率は2.6%(前年同期は2.2%)となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は123億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加いたしました。これは主に、関係会社短期貸付金の増加、売掛金の増加、現金及び預金の減少、短期貸付金の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は57億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加、繰延税金資産の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は32億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加、未払法人税等の増加の結果によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は5億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に、リース債務の増加及び資産除去債務の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は142億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加、退職給付に係る調整累計額の増加の結果によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループでは、事業活動および戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としております。主な資金の財源としましては、内部資金及び金融機関からの借入により資金調達することとしております。

当社グループの連結会計年度末の現金及び現金同等物は25億56百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で必要な流動性を確保していると考えております。また、金融機関との間に当座貸越契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は12,750千円となっております。なお、セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

婦人下着及びその関連事業

当社の経営理念である「心と体型の美の追求」をテーマに、高い補整機能や優れたデザイン性はもとより、「女性の美と健康」をテーマにした新しい分野の製商品開発に注力し、顧客年代層や消費者の価値観の多様化に適合した新たな付加価値を考慮した製商品の開発を鋭意進めております。

当連結会計年度末現在における知的財産権の取得済件数は、特許権1件及び商標権107件であり、研究開発費の金額は12,750千円となっております。

マタニティ及びベビー関連事業

マタニティ及びベビー関連事業セグメントにおける研究開発活動はありませんでした。

当連結会計年度末現在における知的財産権の取得済件数は、特許権2件及び商標権9件であります。

婚礼・宴会関連事業

婚礼・宴会関連事業セグメントにおける研究開発活動はありませんでした。

当連結会計年度末現在における知的財産権の取得済件数は、商標権4件であります。

その他事業

その他セグメントにおける研究開発活動はありませんでした。

当連結会計年度末現在における知的財産権の取得済件数は、商標権1件であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、店舗網の拡充によるお客様の利便性向上等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は576百万円であります。その内訳は、有形固定資産468百万円、無形固定資産68百万円、差入保証金38百万円であり、主なものは、婦人下着及びその関連事業における店舗の新規出店・移転・改装に係る設備及び差入保証金、並びにECシステム開発に係るソフトウェアの取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)	賃借料 (千円)
			建物 及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社 (大阪市 北区)	婦人下着及び その関連事業	統括管理 業務施設 (注)3	25,449	-	346,954	372,404	22	70,899
物流センター (奈良県 橿原市)	婦人下着及び その関連事業	物流倉庫 (注)4	389,804	675,120 (5,299.00)	-	1,064,925	-	-
事務所等 (三重県 鈴鹿市他)	婦人下着及び その関連事業	統括管理 業務施設 直営店舗 (注)4	27,066	118,741 (1,514.17)	-	145,807	-	726
店舗 (東京都 豊島区他)	婦人下着及び その関連事業	直営店舗 (注)5	117,382	-	6,405	123,788	-	453,109

(注)1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」適用後の金額を表示しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定であります。

3. 賃借物件であります。

4. 国内子会社へ貸与している資産であります。

5. 賃借物件であり、国内子会社へ転貸分であります。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	賃借料 (千円)
				建物 及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
マルコ 株式会社	本社・事務所 (大阪市 北区他)	婦人下着及 びその関連 事業 マタニティ 及びベビー 関連事業	統括管理 業務施設 (注)3	23,274	3,165	-	66,202	50,661	143,304	1,750	43,701
マルコ 株式会社	店舗 (三重県 鈴鹿市他)	婦人下着及 びその関連 事業	直営店舗 (注)4	990,801	-	-	-	51,558	1,042,360		588,881
マルコ 株式会社	店舗 (東京都 中央区他)	マタニティ 及びベビー 関連事業	直営店舗 (注)4	14,134	-	-	-	1,046	15,180		17,642
マルコ 株式会社	物流センター (奈良県 橿原市)	婦人下着及 びその関連 事業	物流倉庫 (注)3	-	565	-	-	24,152	24,717		-
MISEL 株式会社	店舗 (愛知県 小牧市他)	婚礼・宴会 関連事業	直営店舗 (注)5	417,448	1,021	573,564 (6,578.60)	711	11,220	1,003,967	67	88,722
MISEL 株式会社	店舗 (大阪市 北区他)	その他	直営店舗 (注)4	115,569	-	-	1,054	34,796	151,420		81,399

(注)1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」適用後の金額を表示しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、建設仮勘定であります。
3. マルコ株式会社の設備は一部提出会社から賃借しているものであります。
4. 全て賃借物件であります。
5. 一部賃借物件であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、業績動向、財務状況、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に提出会社及び子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新のための改装等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	101,295,071	101,295,071	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	101,295,071	101,295,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年6月26日 (注)	-	101,295,071	-	6,491,360	4,731,244	1,622,840

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	25	144	27	62	47,245	47,505	-
所有株式数(単元)	-	354	9,305	618,859	1,540	227	382,433	1,012,718	23,271
所有株式数の割合(%)	-	0.03	0.92	61.10	0.15	0.02	37.78	100	-

- (注) 1. 自己株式477株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ53単元及び30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	55,000	54.29
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	6,055	5.97
MRKホールディングス社員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	1,633	1.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	705	0.69
正岡 昌子	大阪府中央区	341	0.33
鈴木 孝一	東京都東大和市	210	0.20
池田 豊治	三重県鈴鹿市	206	0.20
雨宮 英司	千葉県習志野市	192	0.18
奥村 精一	群馬県佐波郡玉村町	170	0.16
TSUMO・JP株式会社	東京都港区赤坂5丁目4番17号 SCビル赤坂8階	125	0.12
計	-	64,639	63.81

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,271,400	1,012,714	-
単元未満株式	普通株式 23,271	-	-
発行済株式総数	101,295,071	-	-
総株主の議決権	-	1,012,714	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

2.「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MRKホールディングス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	90	9,900
当期間における取得自己株式	30	3,450

(注)当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	477	-	507	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、基本的には業績に裏付けされた成果の配分を行う方針であります。内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産性向上に向けたシステム投資や人材確保等に努めるとともに、商品の差別化を図るための技術・企画開発への投資や新たな販路の開拓などに投資してまいりたいと考えております。

配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。利益配分に関して、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり1円となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年6月28日 定時株主総会決議	101,294	1

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主及び消費者を重視した経営の基本方針を実現するために、コンプライアンスの重要性を認識し、公正な事業活動を通じて経営の健全性及び透明性の向上を図ることにより、取引先、社員等を含むステークホルダーに対する企業価値の向上を目指します。また、当社を取り巻く、社会・経済環境の変化に対応し、経営上の組織体制を整備し迅速な意思決定及び適時・適切な情報開示に努め、内部統制機能の強化・整備を図るとともに、透明で質の高い経営の実現に向け取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、法令及び定款に基づく会社の機関として、株主総会及び取締役会、監査等委員会の設置をしております。また、執行役員制度を取り入れており、取締役会の経営の意思決定に基づく業務執行の迅速化を実現し、経営の効率化を高めるとともに、担当部署における役割と責任を明確化し、その機能強化を図ってまいります。

・取締役会

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役3名）で構成され、毎月1回定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な職務の執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

議長：代表取締役 岩本眞二

構成員：取締役 塩田徹、取締役 鎌谷賢之、社外取締役 重光桜子、取締役（監査等委員）巻田眞一郎、社外取締役（監査等委員）大塚一暁、社外取締役（監査等委員）小島茂

取締役会の活動状況

当事業年度における活動状況は次のとおりです。

役 職	氏 名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	岩本 眞二	12回	12回
取締役	塩田 徹	12回	12回
取締役	鎌谷 賢之	12回	12回
取締役	迎 綱治	2回	2回
取締役	山田 東城	2回	2回
社外取締役	重光 桜子	12回	12回
取締役（監査等委員）（常勤）	饗庭 光夫	2回	2回
社外取締役（監査等委員）	大田 敏信	2回	2回
社外取締役（監査等委員）	平田 佳之	2回	2回
取締役（監査等委員）（常勤）	巻田 眞一郎	10回	10回
社外取締役（監査等委員）	大塚 一暁	10回	9回
社外取締役（監査等委員）	小島 茂	10回	10回

(注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が11回ありました。

2. 迎綱治氏、山田東城氏、饗庭光夫氏、大田敏信氏及び平田佳之氏は、2022年6月28日に任期満了により退任しております。

3. 巻田眞一郎氏、大塚一暁氏及び小島茂氏は、2022年6月28日就任以降に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、当社グループの経営方針、支配株主との取引に関する審議等を行いました。

・監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、定例の監査等委員会において、監査の方針・計画・方法その他監査に関する重要な事項について意思決定し、当該決定に基づいて取締役会、その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの聴取、重要な文書等の調査、業務遂行の適法性及び財務の状況等に関する監査を行っております。

議長：取締役 巻田眞一郎

構成員：社外取締役 大塚一暁、社外取締役 小島茂

・指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に基づき、取締役の選任・解任に関する事項、代表取締役の選定・解職に関する事項、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬に関する事項等を審議し、答申することを目的として、任意の委員会として設置しております。

委員長：社外取締役 小島茂

構成員：社外取締役 大塚一暁、社外取締役 重光桜子、取締役 巻田眞一郎、代表取締役 岩本眞二

指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度における活動状況は次のとおりです。

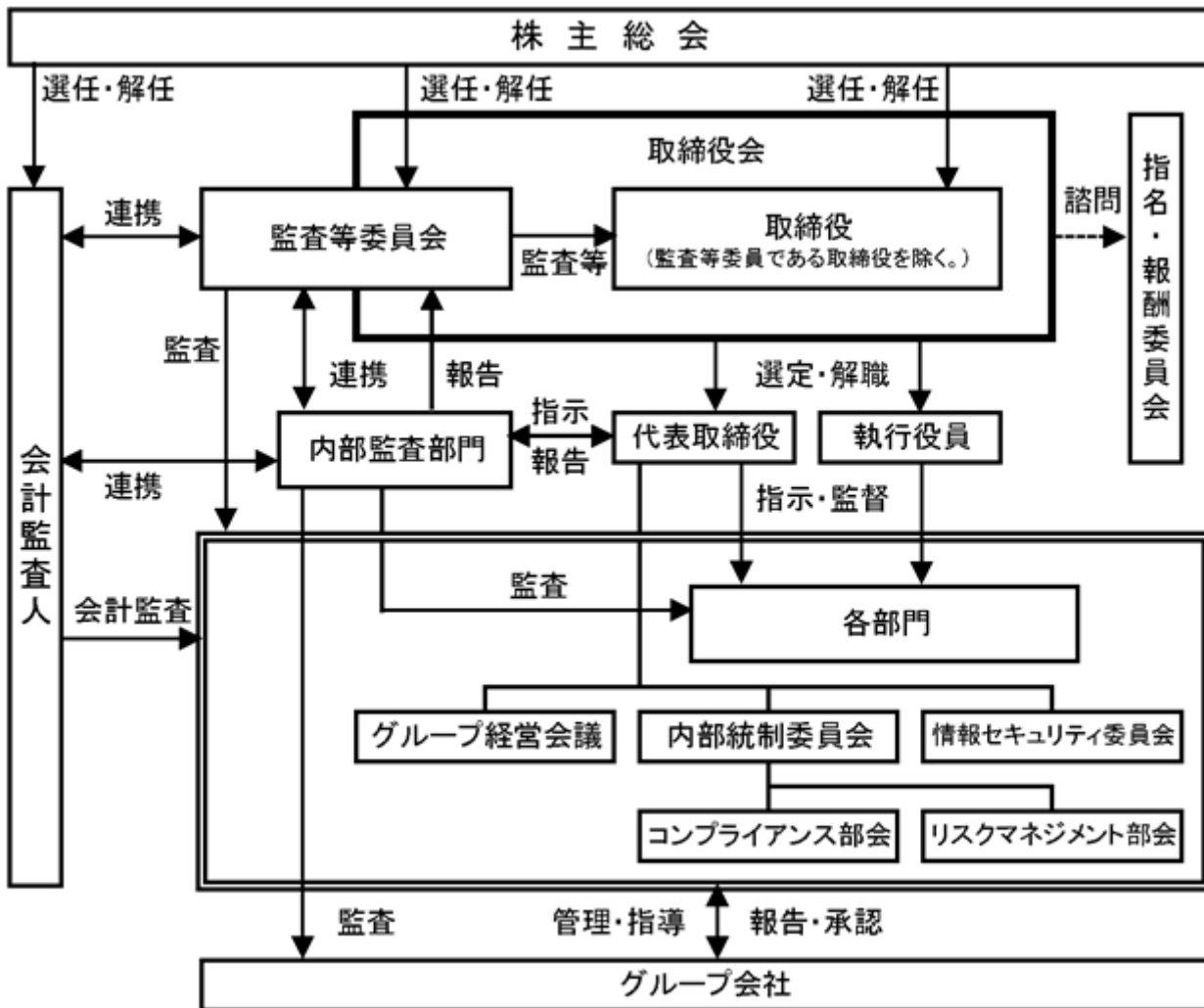
役 職	氏 名	開催回数	出席回数
社外取締役（監査等委員）	小島 茂	2回	2回
社外取締役（監査等委員）	大塚 一暁	2回	2回
社外取締役	重光 桜子	2回	2回
取締役（監査等委員）（常勤）	巻田 眞一郎	2回	2回
代表取締役社長	岩本 眞二	2回	2回

指名・報酬委員会における具体的な検討内容として、取締役候補者及び取締役の報酬額等に関する審議を行いました。

・会計監査人

当社は、会計監査人として太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、適正かつ妥当な会計監査を受けております。

コーポレート・ガバナンスの模式図



当社は、上記の体制により、監査等委員会による経営監視機能及び内部統制システムによる牽制機能が働くことで、監査等委員会設置会社として十分なコーポレート・ガバナンス体制を確保できると判断し、現在の体制を採用いたしました。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスの重要性を認識した、より高い社会倫理観に基づいた企業活動を実践するため、その判断基準となる「企業行動憲章」及び「行動規範指針」を制定しており、取締役及び使用人に対して法令及び企業倫理の遵守を周知徹底する。
- ・法令及び定款の遵守を図るべく、取締役及び使用人が公正で、高い倫理観に基づいた企業活動を行うことを徹底する体制を整備するとともに、関連部署が連携して適切な教育・啓蒙活動を実施する。
- ・内部監査部門は、監査等委員会及び会計監査人と連携・協力の上、内部統制システムの整備・維持のため、社内業務の実施状況の把握、業務の執行における法令・定款及び社内規程等の運用状況を監視・検証する。
- ・社内規程の周知徹底を図るため、社内規程を社内イントラネットに掲載し、取締役及び使用人がいつでも縦覧できるように整備をする。
- ・社内における法令・定款・その他諸規程に違反する行為、不正行為等の早期発見及び是正を目的として「ヘルプライン規程」を定め、取締役及び使用人からの内部通報を受ける窓口を社内を設置するとともに、監査等委員会へ直接通報できる体制を整える。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、契約書等の取締役の職務の執行に係る文書、資料、情報及び電磁的記録等については、「情報管理規程」「文書管理規程」その他の社内規程に従って適切に保存及び管理を行うとともに、当該文書等について閲覧の要求があった場合は直ちに提出する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営に重大な影響を与える不測の緊急事態が発生または発生が予測される場合には、「危機管理規程」に基づき迅速に対応し、損害の拡大防止に努める。
- ・内部統制委員会は、定期的にはリスクの精査、対応策の検討を行い、全社的なリスクマネジメントを整備・推進する。日常におけるリスク全般の管理について、カテゴリー毎のリスクを体系的に管理するためのマップ等を整備するとともに、各部署における発生可能性のあるリスクを明確化し、防止策を立案の上、運用する。
- ・情報セキュリティについては、情報セキュリティに関する諸規程を制定し、情報セキュリティ研修を行い周知徹底する。情報セキュリティに関する施策については、情報セキュリティ委員会にて審議する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・毎月1回定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な職務の執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する。
- ・経営戦略に関わる重要事項については、グループ経営会議において審議した上で取締役会にて決定し、実効性を高める。
- ・取締役会での決定事項の職務の執行については、「業務分掌規程」、「決裁権限規程」の定めに従い、各本部長及び各部署責任者の管理・監督の下で適正かつ効率的に行う。
- ・社会情勢、経済情勢、その他環境変化に対応した経営計画に基づき、代表取締役社長は、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務の執行が効率的に行われるように監督する。

5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、親会社との取引に係る取引条件については、当社と関連を有しない第三者との取引条件と同等のものとする。
また、当社において親会社内部監査部門等の監査を必要に応じて受け入れ、その報告を受けるとともに、親会社の管理部署と情報交換を行い、企業集団における業務の適正を確保する。
- ・当社は子会社を「関係会社管理規程」に基づき必要事項を監督し、関係会社の経営状況を把握する。

6) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

- ・監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会と協議の上、必要に応じて社員を補助すべき使用人として指名することができる。
- ・監査等委員会がその職務の遂行のために指名する使用人の任命、解任、人事異動、人事考課、懲戒処分については、監査等委員会の同意を得た上で決定する。

7) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本項において同じ。）及び使用人は、必要な報告及び情報提供を行うとともに、会社、子会社または関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人の監査等委員会に対する報告等に関する規程」に従い、直ちに監査等委員会に報告する。
- ・取締役は、取締役会並びに監査等委員である取締役が出席する重要な会議において、職務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題について適宜報告する。

8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、情報・意見交換を行う他、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、重要な会議または委員会に出席する。
- ・監査等委員会は、会計監査人及び内部監査部門から監査計画及び監査結果について説明を受け、随時意見交換を行う等、常に連携を図る。また、内部監査部門の長の任命等については、監査等委員会の意見を踏まえ決定する。
- ・監査等委員会が監査の実施にあたり必要と認めるときは、社外の専門家に対して助言を求める、または調査、鑑定その他の事務を委託することができるものとし、当該費用が監査等委員の職務の執行に必要なでないと認められる場合を除き、会社はこれを拒むことができない。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役塩田徹氏、鎌谷賢之氏、社外取締役重光桜子氏及び各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額を最低責任限度額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の内容の概要は、以下のとおりです。

- ・株主や第三者等から損害賠償請求がなされた場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金、争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。
- ・被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としております。
- ・当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。
- ・当該保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者です。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものとし、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の会社に対する損害賠償責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、法令の限度において取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

なお、当社は、2016年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しておりますが、第39期定時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生ずる前の行為に関し、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨併せて定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 14.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	岩本 眞二	1962年 9月12日生	1985年 4月 ニチメン株式会社(現双日株式会社)入社 2001年10月 ニチメンメディア株式会社 代表取締役社長 2004年 1月 スタイライフ株式会社 代表取締役社長 2008年 8月 株式会社ハイマックス 代表取締役社長 2013年 4月 株式会社AXES 取締役社長 2013年12月 株式会社エンジェリーベ 取締役副社長 2014年 2月 株式会社馬里邑 取締役副社長 2014年11月 株式会社エンジェリーベ 代表取締役社長 2015年 3月 夢展望株式会社 社外取締役 2016年 6月 健康コーポレーション株式会社(現RIZAPグループ株式会社) 取締役 2016年 7月 当社取締役 2016年10月 当社専務取締役 2017年 4月 当社代表取締役社長社長執行役員(現任) 2017年 5月 MISEL株式会社 取締役(現任) 2018年10月 マルコ株式会社 代表取締役社長社長執行役員(現任) 2019年 1月 RIZAPグループ株式会社 執行役員 2019年 6月 株式会社エンジェリーベ 代表取締役会長兼社長 2020年 6月 RIZAPグループ株式会社 上級執行役員(現任) 2022年 3月 マルコ株式会社 エンジェリーベ事業本部長(現任)	(注)3	40
取締役	塩田 徹	1973年 8月21日生	2015年 4月 パナソニックヘルスケアホールディングス株式会社(現PHCホールディングス株式会社) 人事部長・総務部長・CEOオフィス部長 2020年 6月 RIZAPグループ株式会社 取締役 2020年 6月 当社取締役(現任) 2020年 6月 堀田丸正株式会社 取締役(現任) 2020年 8月 RIZAP株式会社 取締役(現任) 2020年 9月 株式会社イデアインターナショナル(現BRUNO株式会社) 取締役(現任) 2020年12月 SDエンターテイメント株式会社 取締役(現任) 2022年 4月 RIZAPグループ株式会社 取締役 国内事業・マーケティング・人事・DX統括、社長室長、RIZAP事業統括、REXT事業統括 2022年 4月 RIZAPビジネスイノベーション株式会社 代表取締役社長(現任) 2022年 6月 RIZAPテクノロジーズ株式会社 代表取締役会長(現任) 2022年 9月 夢展望株式会社 取締役会長(現任) 2022年 9月 REXT Holdings株式会社 代表取締役会長兼社長執行役員(現任) 2022年 9月 REXT株式会社 代表取締役会長兼社長執行役員(現任) 2023年 2月 健康コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長(現任) 2023年 4月 RIZAPグループ株式会社 取締役 事業全般・人事 統括、社長室長(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鎌谷 賢之	1974年7月16日生	2007年4月 三洋電機株式会社 経営戦略部 担当部長(全社戦略担当) 2009年7月 ソフトバンク株式会社(現ソフトバンクグループ株式会社) 社長室 シニアマネージャー(経営戦略担当) 2014年4月 株式会社ナガセ 常務執行役員 2017年1月 RIZAPグループ株式会社 グループ戦略統括室長 2019年6月 株式会社湘南ベルマーレ 取締役(現任) 2020年6月 RIZAPグループ株式会社 取締役(現任) 2020年8月 RIZAP株式会社 取締役 2020年9月 株式会社イデアインターナショナル(現BRUNO株式会社) 取締役(現任) 2020年12月 当社取締役(現任) 2020年12月 SDエンターテイメント株式会社 取締役(現任) 2022年6月 夢展望株式会社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	重光 桜子	1968年7月9日生	1991年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1998年5月 株式会社ワールド企画入社 2007年2月 江原道株式会社入社 2013年6月 日本タッパーウェア株式会社入社 2014年2月 株式会社ドクターシーラボ入社 2019年1月 株式会社ピリカインターナショナルジャパン入社 2020年8月 ラブストック株式会社 執行役員(現任) 2021年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員) (常勤)	巻田眞一郎	1963年9月14日生	1994年5月 当社入社 2005年10月 当社経営企画管理部長 2009年6月 当社経理部長 2011年9月 当社執行役員 2014年1月 瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司 監事(現任) 2014年4月 当社執行役員 管理本部長代理 2016年4月 当社執行役員 管理本部長 2017年5月 MISEL株式会社 取締役 2018年10月 マルコ株式会社 執行役員 管理本部長 2020年6月 当社総務部長 2020年9月 当社内部監査部長 2022年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2022年6月 マルコ株式会社 監査役(現任) 2022年6月 MISEL株式会社 監査役(現任)	(注)4	17
取締役 (監査等委員)	大塚 一暁	1981年8月14日生	2006年9月 弁護士登録 2006年9月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 2012年9月 大塚・川崎法律事務所設立 代表弁護士(現任) 2017年6月 堀田丸正株式会社 社外取締役 2018年5月 株式会社ワンダーコーポレーション 社外取締役(監査等委員) 2020年6月 株式会社ジーンズメイト 社外取締役(監査等委員) 2021年4月 REXT株式会社 社外取締役(監査等委員) 2021年6月 SDエンターテイメント株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年6月 堀田丸正株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	小島 茂	1968年1月9日生	2002年4月 小島社会保険労務士事務所開業 代表(現任) 2002年9月 有限会社プラン・ドゥ・シー 代表取締役(現任) 2007年1月 ヒューマンテラス株式会社 取締役 2009年4月 株式会社イーエスピーロール 代表取締役 2010年5月 株式会社ウィル 取締役 2015年4月 株式会社エスネットワークス 監査役 2016年8月 株式会社パスポート 監査役 2017年6月 同社社外取締役(監査等委員) 2017年6月 堀田丸正株式会社 社外取締役 2018年5月 株式会社ワンダーコーポレーション 社外取締役(監査等委員) 2021年4月 REXT株式会社 社外取締役(監査等委員) 2021年6月 SDエンターテイメント株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年6月 堀田丸正株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					57

(注) 1. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役を以下のとおり1名選任しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
古川 純平	1983年6月14日生	2007年9月 弁護士登録 2007年9月 弁護士法人中央総合法律事務所入所 2015年1月 同所パートナー(現任) 2016年6月 夢展望株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)	-

- 取締役重光桜子氏、取締役大塚一暁氏及び取締役小島茂氏は、社外取締役であります。
- 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 当社では、意思決定・監督と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 所有株式数は、MRKホールディングス役員持株会名義の株式数を含めて記載しております。

社外役員の状況

イ. 社外取締役の員数並びに当社との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役は3名(うち2名は監査等委員である取締役)であります。

各取締役と当社との間には、人的關係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

ロ. 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

取締役重光桜子氏は、化粧品・健康食品のマーケティング及び通信販売において長年にわたる経験と豊富な知識を有しており、当社の『美の総合総社』の実現に向けた事業展開に関して、その専門的な知見と女性ならではの視点から支援をいただくとともに、独立した客観的な立場から取締役の職務執行に対して適切な監督、助言等をいただき、当社のガバナンス強化に寄与いただく役割を担っております。

監査等委員である取締役大塚一暁氏は、弁護士として長年にわたり培った専門的知識・経験を当社の監査体制、ガバナンスの一層の強化に活かしていただく役割を担っております。

監査等委員である取締役小島茂氏は、人事・労務の専門家に加えて経営者として長年培ってきた豊富な知識と経験を活かし、当社事業への有益なご意見をいただくとともに、幅広い見識を当社業務執行への監督等を行う役割を担っております。

ハ. 社外取締役の選任に関する考え方及び独立性に関する基準または方針

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役の選任については、経歴、当社との関係を踏まえ、一般株主の利益に配慮し、当社経営陣から独立した立場で職務が遂行できる十分な客観性・中立性を確保できることを前提に選定しております。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役が独立した立場から、経営への監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、定期的開催される監査等委員会及び取締役会において、内部監査室から監査状況の報告を、内部統制部門から社内規則等を踏まえたコンプライアンスの状況報告を受け、内部監査室及び内部統制部門との情報共有及び連携を図っております。

監査等委員である社外取締役と会計監査人との連携については、監査計画、重点監査項目等に関する意見交換及び適宜情報交換を行う等、相互に密接な意思疎通を図っております。また、監査等委員である社外取締役は、内部監査室または会計監査人による内部統制監査の実施結果について報告を受け、取締役会等にて必要に応じて発言を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、そのうち取締役巻田眞一郎氏は過去に当社経理部門において長年にわたり業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員会で策定された監査計画、実施計画に基づき、会計監査人及び内部監査部門の社内の組織を利用して、取締役等の職務の執行の適法性・妥当性・効率性について監査を行い、監査報告書を作成いたします。

監査等委員会は、取締役会に先立ち月次で開催されるほか、必要に応じて随時開催され、当事業年度においては13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	饗庭 光夫	3回	3回
監査等委員	大田 敏信	3回	3回
監査等委員	平田 佳之	3回	3回
常勤監査等委員	巻田 眞一郎	10回	10回
監査等委員	大塚 一暁	10回	9回
監査等委員	小島 茂	10回	10回

(注) 1. 饗庭光夫氏、大田敏信氏及び平田佳之氏は、2022年6月28日に任期満了により退任しております。

2. 巻田眞一郎氏、大塚一暁氏及び小島茂氏は、2022年6月28日就任以降に開催された監査等委員会への出席状況を記載しております。

なお、年間を通じたような決議、協議がなされました。

決議11件：監査等委員会監査方針・監査計画・職務分担、監査等委員選任議案の株主総会への提出、取締役選任への意見、会計監査人の評価及び再任・不再任、監査報告等

報告50件：取締役会議題事前確認、監査等委員の月次活動状況及び社内決裁内容確認、内部通報報告等

協議3件：取締役職務執行状況レビュー、監査等委員報酬等

常勤の監査等委員は、他の監査等委員との間で職務を分担し、内部統制委員会、グループ経営会議等の重要な会議に出席または陪席しております。また、執行役員及び内部統制部門の主要な社員等に対してヒアリングを行うなど、業務執行状況を監査し、その結果を監査等委員会に報告しております。さらに、主要な子会社の監査役を務め、業務執行の状況等を監視するなど、MRKホールディングスグループの監査活動の充実に努めております。

内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の組織である内部監査室（5名）が、当社及び当社子会社の各部門の業務執行の有効性や法令の遵守状況等についての監査及び財務報告に係る内部統制監査を実施の上、チェック・指導し、毎月開催される監査等委員会及び取締役会にて、内部監査の状況・結果を適宜報告する体制を取っております。

監査等委員会は、上記の内部監査室が実施した監査の状況についての報告を受け、当該監査に関する意見交換等を行い、また、会計監査人から会計監査計画及び会計監査結果報告等を適宜受けるとともに、会計上及び内部統制上の課題等について情報共有、意見交換等を定期的に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。また、内部監査室も同様に会計監査人との連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2019年以降

c. 業務を執行した公認会計士

沖 聡氏

柴田 直子氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者2名、その他7名で、監査業務を執行しております。

同監査法人に対しては、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を依頼しております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会が太陽有限責任監査法人を再任とした理由は、会計監査人としての独立性及び専門性の有無、当社及び当社グループが展開する事業分野への理解等を総合的に勘案し、検討した結果、会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を整えており、適任と判断したためであります。

監査等委員会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、会社法第340条第1項各号に該当した場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査等委員会は、会計監査人の解任または再任しないことに関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は監査法人の評価を行っており、太陽有限責任監査法人については、品質管理、独立性、監査報酬の内容・水準、監査等委員会及び経営陣等とのコミュニケーションを総合的に勘案した結果、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	32,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する、監査報酬の決定方針としましては、監査日数、人員等を勘案した上で、監査等委員会の同意を得て取締役会の決議によって決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算定根拠等を確認し、会計監査人が適正な監査を実施するために妥当な水準であると判断し、同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」を以下のとおり決定しております。

また、取締役会は、当事業年度における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会の諮問内容が尊重されていることを確認しており、当該方針に沿うものであると判断しております。

・基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、当社グループの経営を担う優秀な人材を確保し、業績や株主価値との連動性をさらに高め、透明性の高い報酬制度とすることを基本方針としております。具体的には、基本報酬と役員賞与（業績連動報酬）により構成することとしております。

・基本報酬

常勤または非常勤の別、業務分担の状況及び会社への貢献度等に応じて月額の設定額を決定する。

・賞与

業務執行を担う取締役を支給対象とし、1事業年度の業績を反映した賞与を支給する。また、「賞与」の具体的な算出方法は、主として連結売上高及び連結経常利益を指標とし、当該事業年度の業績目標の達成度合いに応じて支給額を決定する「オンターゲット型」とする。

なお、「基本報酬」と「賞与」の合計額の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第39期定時株主総会で決議された年額280,000千円以内（うち社外取締役40,000千円以内）とする。

取締役会は、代表取締役若本眞二に対し、常勤または非常勤の別、業務分担の状況及び会社への貢献度等を踏まえた各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の業務分担、会社への貢献度等を踏まえた評価を行うには、代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定に際しては、指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。また、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議によって決定し、社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場であり、一定の金額の基本報酬を設定することとしております。

b. 役員の報酬等に関する株主総会の決議内容

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第39期定時株主総会において、年額280,000千円以内（うち社外取締役40,000千円以内）と決議いただいております。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第39期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は3名、監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役は2名）であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く）	29,249	29,249	-	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	11,133	11,133	-	2
社外役員	9,520	9,520	-	5

(注) 1. 上記には、2022年6月28日開催の第45期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名及び取締役（監査等委員）3名（うち社外取締役2名）を含んでおりません。

2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、提出会社の保有方針及び保有の合理性を検証する方法

保有目的の合理性及びその保有株の連結貸借対照表計上額が総資産の一定割合以下とするなどの条件を満たす範囲で行うことを基本方針とし、個別に保有の合理性を確認した上で、取締役会において、縮減の是非を判断し、決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人やその他団体が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,289,538	2,556,645
売掛金	1 3,210,351	1 5,005,114
商品	1,274,061	1,199,559
原材料及び貯蔵品	230,028	156,536
短期貸付金	1,350,000	-
関係会社短期貸付金	-	3,000,000
その他	387,972	456,340
貸倒引当金	69,878	62,165
流動資産合計	11,672,073	12,312,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,944,980	2,091,731
機械及び装置(純額)	1,292	4,187
車両運搬具(純額)	1,130	565
工具、器具及び備品(純額)	178,135	129,741
土地	1,404,163	1,404,163
リース資産(純額)	15,480	67,968
建設仮勘定	2,911	21,521
有形固定資産合計	2 3,548,095	2 3,719,879
無形固定資産	437,929	373,585
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	37,623	40,962
繰延税金資産	470,564	405,302
退職給付に係る資産	291,031	346,139
その他	970,099	961,617
貸倒引当金	85,345	110,093
投資その他の資産合計	1,683,972	1,643,927
固定資産合計	5,669,996	5,737,393
資産合計	17,342,070	18,049,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,503	-
買掛金	859,780	1,115,751
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	23,959	16,547
未払法人税等	153,052	276,560
賞与引当金	149,309	220,225
ポイント引当金	71,000	80,000
株主優待引当金	201,505	211,014
資産除去債務	17,669	12,454
その他	3 1,453,301	3 1,212,454
流動負債合計	3,041,082	3,245,008
固定負債		
リース債務	1,972	58,813
繰延税金負債	2,676	2,068
資産除去債務	495,820	486,344
その他	5,355	4,822
固定負債合計	505,825	552,048
負債合計	3,546,907	3,797,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	695,257	1,108,108
自己株式	72	82
株主資本合計	13,660,523	14,073,364
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	134,638	179,002
その他の包括利益累計額合計	134,638	179,002
純資産合計	13,795,162	14,252,367
負債純資産合計	17,342,070	18,049,423

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1, 2 18,830,456	1, 2 19,541,481
売上原価	3 4,487,953	3 4,704,949
売上総利益	14,342,503	14,836,532
販売費及び一般管理費	4, 5 13,662,568	4, 5 14,032,574
営業利益	679,934	803,958
営業外収益		
受取利息	11,801	107,696
受取手数料	37,659	38,331
株主優待引当金戻入額	91,028	-
その他	26,390	29,839
営業外収益合計	166,879	175,867
営業外費用		
支払利息	1,598	563
株主優待引当金繰入額	103,447	112,738
その他	9,898	11,632
営業外費用合計	114,944	124,934
経常利益	731,870	854,891
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	6 17,379	6 10,414
受取補償金	-	26,273
その他	-	974
特別利益合計	17,379	37,662
特別損失		
固定資産売却損	-	7 405
減損損失	8 223,483	8 15,701
新型コロナウイルス感染症による損失	9 3,287	-
災害による損失	-	20,765
その他	8,654	7,592
特別損失合計	235,424	44,465
税金等調整前当期純利益	513,825	848,088
法人税、住民税及び事業税	242,491	288,850
法人税等調整額	152,080	45,092
法人税等合計	90,410	333,943
当期純利益	423,415	514,145
親会社株主に帰属する当期純利益	423,415	514,145

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	423,415	514,145
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	110,360	44,363
その他の包括利益合計	110,360	44,363
包括利益	533,776	558,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	533,776	558,509
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,491,360	6,473,978	367,961	53	13,333,246
会計方針の変更による累積的影響額			17,343		17,343
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,491,360	6,473,978	385,305	53	13,350,590
当期変動額					
剰余金の配当			101,294		101,294
親会社株主に帰属する当期純利益			423,415		423,415
自己株式の取得				19	19
連結範囲の変動			12,167		12,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	309,952	19	309,933
当期末残高	6,491,360	6,473,978	695,257	72	13,660,523

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,382	24,277	30,660	13,363,907
会計方針の変更による累積的影響額				17,343
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,382	24,277	30,660	13,381,250
当期変動額				
剰余金の配当				101,294
親会社株主に帰属する当期純利益				423,415
自己株式の取得				19
連結範囲の変動				12,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,382	110,360	103,978	103,978
当期変動額合計	6,382	110,360	103,978	413,911
当期末残高	-	134,638	134,638	13,795,162

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,491,360	6,473,978	695,257	72	13,660,523
当期変動額					
剰余金の配当			101,294		101,294
親会社株主に帰属する当期純利益			514,145		514,145
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	412,850	9	412,840
当期末残高	6,491,360	6,473,978	1,108,108	82	14,073,364

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	134,638	134,638	13,795,162
当期変動額			
剰余金の配当			101,294
親会社株主に帰属する当期純利益			514,145
自己株式の取得			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,363	44,363	44,363
当期変動額合計	44,363	44,363	457,204
当期末残高	179,002	179,002	14,252,367

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513,825	848,088
減価償却費	382,640	400,152
減損損失	223,483	15,701
長期前払費用償却額	20,729	17,926
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,169	17,035
賞与引当金の増減額(は減少)	75,849	70,915
ポイント引当金の増減額(は減少)	73,000	9,000
株主優待引当金の増減額(は減少)	61,695	9,508
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,381	-
受取利息	11,801	107,696
支払利息	1,598	563
助成金収入	17,379	10,414
受取保険金	-	825
災害による損失	-	20,765
受取補償金	-	26,273
有形固定資産売却損益(は益)	-	405
固定資産除却損	4,745	4,383
賃貸借契約解約損	521	156
売上債権の増減額(は増加)	794,570	1,816,171
棚卸資産の増減額(は増加)	196,325	147,993
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,507	8,816
前払費用の増減額(は増加)	13,931	170
未収消費税等の増減額(は増加)	18,477	8,700
仕入債務の増減額(は減少)	142,654	244,467
未払金の増減額(は減少)	132,767	97,119
未払費用の増減額(は減少)	103,441	3,519
前受金の増減額(は減少)	62,327	38,450
未払消費税等の増減額(は減少)	63,133	7,237
その他	92,790	32,981
小計	359,937	245,860
利息の受取額	11,738	107,759
利息の支払額	1,069	566
法人税等の支払額	288,365	163,385
補償金の受取額	-	26,273
保険金の受取額	-	825
助成金の受取額	19,479	10,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,721	264,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	3,000,000	11,000,000
関係会社貸付金の回収による収入	3,500,000	8,000,000
貸付けによる支出	3,850,000	3,000,000
貸付金の回収による収入	2,500,000	4,350,000
有形固定資産の取得による支出	275,673	468,976
有形固定資産の売却による収入	-	30
資産除去債務の履行による支出	28,970	49,569
無形固定資産の取得による支出	124,134	68,854
差入保証金の差入による支出	40,694	38,848
差入保証金の回収による収入	42,709	54,312
その他	15,017	7,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,291,781	2,229,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	550,000	-
長期借入金の返済による支出	1,912	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	55,110	25,755
自己株式の取得による支出	19	9
配当金の支払額	100,877	100,820
株主優待費用による支出	75,054	112,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,974	239,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,973,035	2,732,893
現金及び現金同等物の期首残高	7,279,592	5,289,538
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,018	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,289,538	2,556,645

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

マルコ株式会社

MISEL株式会社

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社

1社

主要な非連結子会社の名称

瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金

(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

イ. 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

一部の貯蔵品につきましては、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械及び装置	3～18年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待の費用負担に備えるため、実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来見込まれる株主優待費用に対する所要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付制度と確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付制度

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

確定拠出制度

確定拠出型の確定給付に係る費用は、拠出した時点で費用と認識しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

婦人下着及びその関連事業

婦人下着及びその関連事業においては、婦人下着及びその関連商品の仕入、販売及びサービスの提供を主な事業としております。

商品の引渡及びサービスの提供時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡及びサービスの提供時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の販売契約については、割賦販売を行っており、重要な金融要素を含むと判断している割賦販売については、契約における取引日において顧客との間で独立した金融取引を行う場合に適用されると見積もられる割引率を用いて、当該商品及び製品の販売価格より金利相当額の影響を排除する方法により、重要な金融要素を調整し取引価格を算定しております。

マタニティ及びベビー関連事業

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー商品の仕入、販売を主な事業としております。

商品の引渡時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

婚礼・宴会関連事業

婚礼・宴会関連事業においては、結婚式の施行、宴会サービスの提供、イベントの開催及びレストランでのテーブルサービスの提供を主な事業としております。

結婚式の施行時点及びサービスの提供時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、結婚式の施行時点及びサービスの提供時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシが負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

婚礼・宴会関連事業に係る固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

店舗に係る有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産	婚礼・宴会関連事業	1,083,308
減損損失		30,570

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗単位でのグルーピングを行い、資産又は資産グループに減損の兆候があるかどうか判定しております。減損の兆候があると判定した場合には、当該資産グループから得られる事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の簿価を比較し、減損損失の認識が必要かどうか判定しております。減損損失の認識が必要となった場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

婚礼・宴会関連事業については、新型コロナウイルス感染症の影響による婚礼施行件数の減少、婚礼規模の縮小、宴会需要の減少などにより営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、当該事業における固定資産帳簿価額1,083,308千円に減損の兆候が生じておりますが、当社グループは減損損失の認識の判定において、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回るとの判断により、一部の店舗を除き、減損損失を認識しておりません。

婚礼・宴会関連事業の割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会決議によって承認された事業計画を基礎としており、当該事業計画に含まれる売上高の主要な仮定には、婚礼施行件数及び婚礼規模(平均婚礼単価)並びに宴会需要の将来予測が含まれております。また、新型コロナウイルス感染症の影響は一定の期間で収束し、売上高は徐々に回復していくとの仮定も用いております。これらの仮定が新型コロナウイルスの感染状況や経営環境の変化等により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

婦人下着及びその関連事業	店舗に係る有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産	1,177,565
	店舗に係る減損損失	5,788
婚礼・宴会関連事業	店舗に係る有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産	1,049,903

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗単位でのグルーピングを行い、資産又は資産グループに減損の兆候があるかどうか判定しております。減損の兆候があると判定した場合には、当該資産グループから得られる事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の簿価を比較し、減損損失の認識が必要かどうか判定しております。減損損失の認識が必要となった場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

婦人下着及びその関連事業

婦人下着及びその関連事業については、店舗を全国に207店舗展開しており、新規出店、移転や改装なども積極的に実施しております。当連結会計年度において減損の兆候を認識した重要な店舗はないものの、経営環境の変化等により減損の兆候を把握し、減損損失の認識が必要かどうかの判定が必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

婚礼・宴会関連事業

婚礼・宴会関連事業については、「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」の発出による行動制限が解除されたことにより、婚礼施行件数及び婚礼規模並びに宴会需要及びイベント開催需要は次第に回

復しておりますが、コロナ禍以前の水準に戻る見通しはいまだ不透明であり、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。そのため当該事業における固定資産帳簿価額1,049,903千円に減損の兆候が生じておりますが、当社グループは減損損失の認識の判定において、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回るとの判断により、減損損失を認識しておりません。

婚礼・宴会関連事業の割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会決議によって承認された事業計画を基礎としており、当該事業計画に含まれる売上高の主要な仮定には、婚礼施行件数及び婚礼規模（平均婚礼単価）並びに宴会需要及びイベント開催需要の将来予測が含まれております。これらの仮定は将来事象に係る不確実性を伴うとともに、経営環境の変化等により、見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2019年5月に成立した「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」(令和元年法律第28号)により、金融商品取引法が改正され、いわゆる投資性ICO(Initial Coin Offering。企業等がトークン(電子的な記録・記号)を発行して、投資家から資金調達を行う行為の総称)は金融商品取引法の規制対象とされ、各種規定の整備が行われたことを踏まえ、「金融商品取引業等に関する内閣府令」における電子記録移転有価証券表示権利等の発行・保有等に係る会計上の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2024年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)

・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「買掛金」は、「支払手形」の残高がないため、当連結会計年度より「買掛金」として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結計算書類の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた871,284千円は、「支払手形」11,503千円、「買掛金」859,780千円に組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上してありました自社割賦に係る金利収益は、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

当社グループでは顧客の商品購入に際しての負担を軽減することを目的とした販売方法として自社割賦販売を導入しており、販売を通じて得られる受取手数料は商品販売に付随する業務から得られる収入として営業外収益にて表示してありました。しかし、当連結会計年度より、自社割賦を戦略的に取り入れる経営方針に転換することとなりました。そのため当社グループの自社割賦販売から生じる受取手数料の獲得は主要な営業活動の成果の一つとして位置づけたことに伴い、営業活動の成果を適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」128,999千円は、「売上高」91,339千円、「受取手数料」37,659千円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,395,124千円	3,188,323千円

3. 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 売上高には下記の項目を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ポイント引当金戻入額	67,000千円	71,000千円
ポイント引当金繰入額	71,000	80,000

3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	34,910千円	31,430千円

4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料・賞与等	5,754,563千円	5,999,265千円
賞与引当金繰入額	149,309	221,036
退職給付費用	214,504	191,537
貸倒引当金繰入額	18,633	18,380
販売促進費	657,195	604,951

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示していましたが「不動産賃借料」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「不動産賃借料」は1,410,097千円であります。

5. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	44,400千円	12,750千円

6. 新型コロナウイルス感染症による助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による政府及び各自治体からの助成金収入等の金額であり特別利益として計上しております。

7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	405千円

8. 減損損失

当社グループは婦人下着及びその関連事業、マタニティ及びベビー関連事業、婚礼・宴会関連事業、その他事業の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都港区他店	舗	建物及び構築物	196,767
		工具、器具及び備品	15,697
		機械装置	4,875
		長期前払費用	3,332
		ソフトウェア	2,810
合計			223,483

イ. 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、店舗の収益性の低下及び移転の意思決定により、婦人下着及びその関連事業、マタニティ及びベビー関連事業、婚礼・宴会関連事業、その他事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計を減損損失（223,483千円）として特別損失に計上しております。

ロ. グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、店舗単位でグルーピングしております。

ハ. 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
兵庫県神戸市他店	舗	建物及び構築物	11,765
		工具、器具及び備品	314
		長期前払費用	291
		ソフトウェア	3,329
合計			15,701

イ. 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、店舗の収益性の低下及び移転の意思決定により、婦人下着及びその関連事業、マタニティ及びベビー関連事業、婚礼・宴会関連事業、その他事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計を減損損失（15,701千円）として特別損失に計上しております。

ロ. グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、店舗単位でグルーピングしております。

ハ. 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては回収可能価額を零として算定しております。

9. 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が全国に発出されたことを受け、当社グループの一部の店舗の臨時休業や営業時間の短縮等を実施いたしました。店舗の休業期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費など）を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	133,127千円	53,855千円
組替調整額	25,894	10,069
税効果調整前	159,021	63,924
税効果額	48,660	19,561
退職給付に係る調整額	110,360	44,363
その他の包括利益合計	110,360	44,363

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	101,295,071	-	-	101,295,071
合計	101,295,071	-	-	101,295,071
自己株式				
普通株式(注)	230	157	-	387
合計	230	157	-	387

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加157株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,294	利益剰余金	1	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	101,295,071	-	-	101,295,071
合計	101,295,071	-	-	101,295,071
自己株式				
普通株式（注）	387	90	-	477
合計	387	90	-	477

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2022年3月31日	2022年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,294	利益剰余金	1	2023年3月31日	2023年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
現金及び預金勘定	5,289,538千円	2,556,645千円
現金及び現金同等物	5,289,538	2,556,645

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、婦人下着及びその関連事業におけるタブレット端末（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、一部の営業債権である売掛金は、主に信販会社・カード会社に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

リース債務については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。

デリバティブ取引(金利スワップ)は、金利変動によるリスクの軽減を目的としており、その他、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金については、主に顧客の信用リスクであり、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、一部の営業債権である売掛金については、信販会社・カード会社に対するものであり、相手先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しており、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。一部外貨建ての営業債権の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に貸付先の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

営業債務である買掛金及び未払金については、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、短期間で債権の履行を行うことにより為替の変動リスクを回避しております。

短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

年度資金計画及び月次資金繰り表等により必要資金を把握するとともに、計画的に借入枠を設定し、リスクを管理しております。また、月次で資金繰り状況について取締役会まで報告するとともに、日次では社内各部署からの報告に基づき経理部門が随時資金繰り計画を更新し、手元流動性資金を適正な範囲に維持することで流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	3,210,351	3,093,795	116,555
(2) 短期貸付金	1,350,000	1,350,000	-
(3) 差入保証金	826,947	823,945	3,001
資産計	5,387,299	5,267,741	119,557
(1) リース債務 (2)	25,932	25,931	0
負債計	25,932	25,931	0

(1) 現金及び預金については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を含めております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	5,005,114	4,912,910	92,203
(2) 関係会社短期貸付金	3,000,000	3,000,000	-
(3) 差入保証金	806,508	801,650	4,857
資産計	8,811,622	8,714,561	97,061
(1) リース債務 (2)	75,361	75,360	0
負債計	75,361	75,360	0

(1) 現金及び預金については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を含めております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,289,538	-	-	-
売掛金	2,426,382	783,969	-	-
短期貸付金	1,350,000	-	-	-
合計	9,065,920	783,969	-	-

(注) 差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,556,645	-	-	-
売掛金	3,252,155	1,752,958	-	-
関係会社短期貸付金	3,000,000	-	-	-
合計	8,808,800	1,752,958	-	-

(注) 差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

2. 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-
リース債務	23,959	1,481	342	148	-
合計	123,959	1,481	342	148	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-
リース債務	16,547	15,409	15,215	15,066	13,121
合計	116,547	15,409	15,215	15,066	13,121

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	3,093,795	-	3,093,795
短期貸付金	-	1,350,000	-	1,350,000
差入保証金	-	823,945	-	823,945
資産計	-	5,267,741	-	5,267,741
リース債務	-	25,931	-	25,931
負債計	-	25,931	-	25,931

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	4,912,910	-	4,912,910
関係会社短期貸付金	-	3,000,000	-	3,000,000
差入保証金	-	801,650	-	801,650
資産計	-	8,714,561	-	8,714,561
リース債務	-	75,360	-	75,360
負債計	-	75,360	-	75,360

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

売掛金

割賦売掛金を除く売掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。割賦売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

短期貸付金、関係会社短期貸付金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金は、合理的に見積りした返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値で算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値で算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、積立型の確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、連結子会社であった株式会社エンジェリーベは、退職一時金制度(簡便法)を採用しておりましたが、2022年3月1日にマルコ株式会社が吸収合併したことに伴い、当社グループ制度に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,413,520千円	2,341,518千円
勤務費用	104,615	99,526
利息費用	16,894	21,073
数理計算上の差異の発生額	109,945	121,119
退職給付の支払額	83,566	110,394
退職給付債務の期末残高	2,341,518	2,230,604

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,569,037千円	2,632,549千円
期待運用収益	38,535	39,488
数理計算上の差異の発生額	23,182	67,263
事業主からの拠出額	85,360	82,364
退職給付の支払額	83,566	110,394
年金資産の期末残高	2,632,549	2,576,744

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,381千円	-千円
退職給付費用	380	-
退職給付の支払額	6,362	-
制度への拠出額	259	-
企業結合の影響による増減額(注)	1,139	-
退職給付に係る負債の期末残高	-	-

(注) マルコ株式会社が簡便法適用連結子会社を吸収合併した事によるものであります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,341,518千円	2,230,604千円
年金資産	2,632,549	2,576,744
	291,031	346,139
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	291,031	346,139
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	291,031	346,139
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	291,031	346,139

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	104,615千円	99,526千円
利息費用	16,894	21,073
期待運用収益	38,535	39,488
数理計算上の差異の費用処理額	25,894	10,069
簡便法で計算した退職給付費用	380	-
確定給付制度に係る退職給付費用	109,248	91,180

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	159,021千円	63,924千円
合計	159,021	63,924

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	194,003千円	257,928千円
合計	194,003	257,928

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	41.0%	44.5%
株式	29.6	28.9
一般勘定	16.8	17.1
その他	12.6	9.5
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.9%	1.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度108,140千円、当連結会計年度104,066千円でありま
す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・事業所税	19,597千円	27,028千円
一括償却資産	1,491	750
賞与引当金	51,237	75,704
返品調整引当金	2,422	2,076
ポイント引当金	24,566	27,680
貸倒引当金	51,339	57,198
株主優待引当金	61,660	64,570
棚卸資産評価損	25,269	14,642
減損損失	280,116	259,634
投資有価証券評価損	569,710	569,710
税務上の繰越欠損金(注)2	780,239	603,553
資産除去債務	169,115	165,738
その他	95,698	143,932
繰延税金資産小計	2,132,464	2,012,219
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	335,025	324,641
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,108,373	1,046,875
評価性引当額小計(注)1	1,443,398	1,371,517
繰延税金資産合計	689,065	640,702
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	92,560	109,123
資産除去費用	42,442	47,679
その他	86,175	80,665
繰延税金負債合計	221,178	237,468
繰延税金資産の純額	467,887	403,234

(注)1. 評価性引当額が71,811千円減少しております。この減少の主な内容は、減損損失に係る繰延税金資産の回収可能性について、一部に回収可能性があるものと認識したことに伴うものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金額及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	136,544	34,680	28,905	157,796	10,213	412,100	780,239
評価性引当額	68,125	-	-	-	2,931	263,968	335,025
繰延税金資産	68,418	34,680	28,905	157,796	7,282	148,132	(2) 445,214

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金780,239千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産445,214千円を計上しております。当該繰延税金資産445,214千円は、親会社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高780,239千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであり、親会社及び子会社の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金（ 1）	34,680	28,905	59,912	10,213	-	469,842	603,553
評価性引当額	-	-	-	2,931	-	321,709	324,641
繰延税金資産	34,680	28,905	59,912	7,282	-	148,132	(2) 278,912

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金603,553千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産278,912千円を計上しております。当該繰延税金資産278,912千円は、親会社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高603,553千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであり、親会社及び子会社の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
住民税均等割	8.3	4.9
留保金課税	8.5	8.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	3.2
評価性引当額の増減（期限切れ欠損金含む）	29.8	3.7
その他	4.5	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6	39.4

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は主に1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	533,978千円	513,490千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,697	28,325
見積りの変更による増加額	-	6,104
時の経過による調整額	1,131	1,207
資産除去債務の履行による減少額	41,316	50,330
期末残高	513,490	498,798

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社及び連結子会社が使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社及び連結子会社が使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないものについては資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	婦人下着及びその関連事業	マタニティ及びベビー関連事業	婚礼・宴会 関連事業	報告セグメント計	その他(注)	合計
店舗販売・サービスの提供による収益	15,101,779	127,645	218,052	15,447,477	593,823	16,041,300
EC販売による収益	1,476,685	1,221,131	-	2,697,816	-	2,697,816
顧客との契約から生じる収益	16,578,464	1,348,776	218,052	18,145,293	593,823	18,739,117
その他の収益	91,339	-	-	91,339	-	91,339
外部顧客への売上高	16,669,804	1,348,776	218,052	18,236,633	593,823	18,830,456

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	婦人下着及びその関連事業	マタニティ及びベビー関連事業	婚礼・宴会 関連事業	報告セグメント計	その他(注)	合計
店舗販売・サービスの提供による収益	15,412,082	109,419	347,978	15,869,479	647,048	16,516,527
EC販売による収益	1,796,945	1,084,036	-	2,880,981	321	2,881,302
顧客との契約から生じる収益	17,209,026	1,193,455	347,978	18,750,460	647,369	19,397,829
その他の収益	143,653	-	-	143,653	-	143,653
外部顧客への売上高	17,352,680	1,193,455	347,978	18,894,113	647,369	19,541,481

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,424,532千円	3,210,351千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,210,351	5,005,114
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(期末残高)	-	-
契約負債(期首残高)	59,656	37,109
契約負債(期末残高)	37,109	21,349

契約負債は連結貸借対照表上、「流動負債」の「その他」に計上しております。契約負債は当社グループが付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

前連結会計年度に認識した収益のうち、前連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、59,656千円であります。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、37,109千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

補整下着及び美に関連する商品の販売を行う「婦人下着及びその関連事業」、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売を行う「マタニティ及びベビー関連事業」、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの飲食事業の運営を行う「婚礼・宴会関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、これまで「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上しておりました自社割賦に係る金利収益は、「売上高」の「その他の収益」に含めて計上する方法に変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益または損失の算定方法により作成したものを記載しており、従来の方法に比べて「婦人下着及びその関連事業」の売上高およびセグメント利益が91,339千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解
情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	16,578,464	1,348,776	218,052	18,145,293	593,823	18,739,117
その他の収益 (注) 5	91,339	-	-	91,339	-	91,339
外部顧客への 売上高	16,669,804	1,348,776	218,052	18,236,633	593,823	18,830,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,933	5,270	37,697	61,900	555	62,456
計	16,688,737	1,354,046	255,750	18,298,534	594,378	18,892,913
セグメント利益 又は損失()	983,819	70,626	210,731	702,461	23,301	679,159
セグメント資産	16,674,803	594,989	1,180,394	18,450,187	311,709	18,761,897
その他の項目						
減価償却費	327,635	1,941	38,347	367,924	14,715	382,640
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	491,423	3,839	6,285	501,548	5,608	507,157

(単位:千円)

	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高		
顧客との契約から生 じる収益	-	18,739,117
その他の収益 (注) 5	-	91,339
外部顧客への 売上高	-	18,830,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,456	-
計	62,456	18,830,456
セグメント利益 又は損失()	775	679,934
セグメント資産	1,419,827	17,342,070
その他の項目		
減価償却費	-	382,640
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	507,157

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額775千円には、減価償却の調整額が含まれております。

3. セグメント資産の調整額 1,419,827千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

5. その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	17,209,026	1,193,455	347,978	18,750,460	647,368	19,397,828
その他の収益 (注) 5	143,653	-	-	143,653	-	143,653
外部顧客への 売上高	17,352,679	1,193,455	347,978	18,894,113	647,368	19,541,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,400	-	59,842	61,242	1,009	62,251
計	17,354,079	1,193,455	407,821	18,955,355	648,377	19,603,733
セグメント利益 又は損失()	1,065,556	110,542	157,253	797,759	10,009	807,769
セグメント資産	17,405,241	575,162	1,218,843	19,199,247	323,125	19,522,373
その他の項目						
減価償却費	343,909	7,303	34,322	385,535	14,617	400,152
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	805,385	25,813	5,323	836,522	41,227	877,750

(単位：千円)

	調整額 (注) 2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高		
顧客との契約から生 じる収益	-	19,397,828
その他の収益 (注) 5	-	143,653
外部顧客への 売上高	-	19,541,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,251	-
計	62,251	19,541,481
セグメント利益 又は損失()	3,811	803,958
セグメント資産	1,472,949	18,049,423
その他の項目		
減価償却費	-	400,152
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	877,750

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,811千円には、減価償却、株主優待に関連する売上高の調整額が含まれております。
3. セグメント資産の調整額 1,472,949千円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。
5. その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	婦人下着及び その関連事業	マタニティ及び ベビー関連事業	婚礼・宴会 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	173,128	19,783	30,570	-	-	223,483

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	婦人下着及び その関連事業	マタニティ及び ベビー関連事業	婚礼・宴会 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,788	3,329	-	6,584	-	15,701

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグル ープ株式会 社	東京都新宿 区	19,200	事業持株 会社	(被所有) 直接 54.30	役員の兼任 資金の貸付 経営指導	資金の貸付 (注)	3,000,000	関係会社 短期貸付 金	-
							資金の回収 (注)	3,500,000		
							当社銀行借 入に対する 保証債務 (注)	50,000	-	-
							利息の受取 (注)	9,644	流動資産 その他	-
							経営指導料 の支払 (注)	263,500	流動負債 その他	30,000

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

親会社への貸付金の担保として、親会社が保有する子会社株式に対し、質権設定をしております。

当社は、金融機関からの一部の借入に対し、親会社より債務保証を受けております。

債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。当該債務保証につきましては、保証料の支払は行っておりません。

経営指導料は、業務内容を勘案し当事者間契約により合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)						
親会社	RIZAPグル ープ株式会社	東京都 新宿区	19,200	事業 持株会社	(被所有) 直接 54.30	役員の兼任 資金の貸付 経営指導	資金の貸付 (注)	11,000,000	関係会社 短期 貸付金	3,000,000						
							資金の回収 (注)	8,000,000								
							貸付金の 担保受入れ	3,000,000								
													当社銀行 借入に対す る保証債務 (注)	50,000		
													利息の受取 (注)	105,539	-	-
													経営指導料 の支払 (注)	270,696		

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

親会社への貸付金の担保として、親会社が保有する子会社株式に対し、質権設定をしております。

担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。

当社は、金融機関からの一部の借入に対し、親会社より債務保証を受けております。

債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。当該債務保証につきましては、保証料の支払は行っておりません。

経営指導料は、業務内容を勘案し当事者間契約により合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度より、当社の連結子会社であった瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外し、非連結子会社としております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	RIZAP株式会 社	東京都新宿 区	10	ボディメイ ク事業	-	資金の貸付	資金の貸付 (注)	3,850,000	短期貸付 金	1,350,000
							資金の回収 (注)	2,500,000		
							貸付金の担 保の受入れ (注)	1,350,000		
							利息の受取 (注)	845	流動資産 その他	-

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	RIZAP株式会 社	東京都新宿 区	10	ボディメイ ク事業	-	資金の貸付	資金の貸付 (注)	3,000,000	短期貸付 金	-
							資金の回収 (注)	4,350,000		
							利息の受取 (注)	720	流動資産 その他	-

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

RIZAPグループ株式会社(札幌証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	136円19銭	140円70銭
1株当たり当期純利益	4円18銭	5円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	423,415	514,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	423,415	514,145
普通株式の期中平均株式数(株)	101,294,829	101,294,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,959	16,547	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,972	58,813	-	2024年~2028年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	125,932	175,361	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,409	15,215	15,066	13,121

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,222,752	9,786,479	14,244,256	19,541,481
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	242,958	420,374	496,089	848,088
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	130,425	310,624	359,845	514,145
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	1.29	3.07	3.55	5.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	1.29	4.35	0.49	1.52

(注) 第3四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、第1四半期及び第2四半期の関連する四半期情報項目について、変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,128,480	1,132,453
売掛金	2,496,514	2,516,462
貯蔵品	341	332
前払費用	56,051	50,266
短期貸付金	1,350,000	-
関係会社短期貸付金	2,630,000	6,230,000
その他	638,047	656,704
貸倒引当金	4,298	2,664
流動資産合計	10,295,137	10,583,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	575,277	541,317
構築物	19,475	18,386
工具、器具及び備品	29,324	22,587
土地	830,598	830,598
リース資産	463	-
有形固定資産合計	1,455,139	1,412,889
無形固定資産		
ソフトウェア	366,548	275,910
ソフトウェア仮勘定	39,772	54,861
その他	102	102
無形固定資産合計	406,423	330,874
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	2,037,623	2,240,962
長期前払費用	5,473	6,391
前払年金費用	9,409	8,088
繰延税金資産	369,430	273,953
その他	370,579	331,072
貸倒引当金	725,931	899,960
投資その他の資産合計	2,066,584	1,960,508
固定資産合計	3,928,147	3,704,273
資産合計	14,223,285	14,287,828

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	738	-
未払金	60,931	30,659
未払費用	54,190	17,387
未払法人税等	111,120	124,823
前受金	100	100
預り金	2,916	2,197
賞与引当金	10,588	12,334
株主優待引当金	201,505	211,014
資産除去債務	8,653	8,986
その他	24,413	27,546
流動負債合計	575,157	535,049
固定負債		
資産除去債務	202,157	159,175
その他	43,014	43,014
固定負債合計	245,171	202,189
負債合計	820,329	737,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金		
資本準備金	1,622,840	1,622,840
その他資本剰余金	4,851,137	4,851,137
資本剰余金合計	6,473,978	6,473,978
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	437,689	585,333
利益剰余金合計	437,689	585,333
自己株式	72	82
株主資本合計	13,402,955	13,550,589
純資産合計	13,402,955	13,550,589
負債純資産合計	14,223,285	14,287,828

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,217,250	1,219,064
売上総利益	2,172,250	2,190,064
販売費及び一般管理費	1,217,666,920	1,216,888,018
営業利益	405,330	502,045
営業外収益		
受取利息	157,606	167,642
賃貸料収入	97,080	97,080
株主優待引当金戻入額	91,028	-
その他	7,203	11,032
営業外収益合計	252,917	275,755
営業外費用		
支払利息	1,582	563
株主優待引当金繰入額	103,447	120,948
貸倒引当金繰入額	62,533	174,620
その他	4,326	7,313
営業外費用合計	171,889	303,446
経常利益	486,358	474,354
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	-	208
特別利益合計	-	208
特別損失		
固定資産除却損	462	1,753
減損損失	1,120	1,185
リース解約損	254	-
特別退職金	300	-
その他	138	-
特別損失合計	2,275	2,938
税引前当期純利益	484,082	471,624
法人税、住民税及び事業税	98,452	127,209
法人税等調整額	78,063	95,476
法人税等合計	176,516	222,685
当期純利益	307,566	248,938

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	6,491,360	1,622,840	4,851,137	6,473,978	231,418	231,418	53
当期変動額							
剰余金の配当					101,294	101,294	
当期純利益					307,566	307,566	
自己株式の取得							19
当期変動額合計	-	-	-	-	206,271	206,271	19
当期末残高	6,491,360	1,622,840	4,851,137	6,473,978	437,689	437,689	72

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	13,196,703	13,196,703
当期変動額		
剰余金の配当	101,294	101,294
当期純利益	307,566	307,566
自己株式の取得	19	19
当期変動額合計	206,252	206,252
当期末残高	13,402,955	13,402,955

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	6,491,360	1,622,840	4,851,137	6,473,978	437,689	437,689	72
当期変動額							
剰余金の配当					101,294	101,294	
当期純利益					248,938	248,938	
自己株式の取得							9
当期変動額合計	-	-	-	-	147,643	147,643	9
当期末残高	6,491,360	1,622,840	4,851,137	6,473,978	585,333	585,333	82

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	13,402,955	13,402,955
当期変動額		
剰余金の配当	101,294	101,294
当期純利益	248,938	248,938
自己株式の取得	9	9
当期変動額合計	147,633	147,633
当期末残高	13,550,589	13,550,589

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関係会社出資金

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待の費用負担に備えるため、実績等を基礎に、当事業年度末において将来見込まれる株主優待費用に対する所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営管理手数料及び業務委託料となります。経営管理手数料及び業務委託料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

MISEL株式会社に対する長期貸付金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社長期貸付金	2,000,000	2,200,000
貸倒引当金	671,301	842,582

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、MISEL株式会社に対する関係会社長期貸付金を貸倒懸念債権として区分し、区分された貸付金については対象会社の経営状態、債務超過の程度、事業活動の状況などの定量的及び定性的要因を考慮し、その債務超過相当額を回収不能見込額として貸倒引当金を計上しております。

当該債務超過相当額はMISEL株式会社の帳簿上の純資産額を基に算定しておりますが、MISEL株式会社が保有する婚礼・宴会関連事業に関する固定資産帳簿価額1,049,903千円については減損の兆候が生じていることから、減損損失の認識が必要となった場合には、減損損失の計上を通じて純資産額に重要な影響を与える可能性があります。

減損損失の認識の判定については将来事象にかかる不確実性を伴うことから、MISEL株式会社の経営状態や事業活動の状況などが悪化した場合、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があり、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて計上してございました自社割賦に係る金利収益は、当事業年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

当社では顧客の商品購入に際しての負担を軽減することを目的とした販売方法として自社割賦販売を導入しており、販売を通じて得られる受取手数料は商品販売に付随する業務から得られる収入として営業外収益にて表示してございました。しかし、当連結会計年度より、自社割賦を戦略的に取り入れる経営方針に転換することとなりました。そのため当社の自社割賦販売から生じる受取手数料の獲得は主要な営業活動の成果の一つとして位置づけたことに伴い、営業活動の成果を適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」8,194千円は、「売上高」991千円、「営業外収益」の「その他」7,203千円に組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
短期金銭債権	3,104,331千円	3,158,020千円
短期金銭債務	0	2,535

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,168,340千円	2,190,064千円
販売費及び一般管理費	308,219	286,148
営業取引以外の取引高	222,168	306,168

(注) 当社の子会社であった株式会社エンジェリーベは、2022年3月1日付で、マルコ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。このため、前事業年度の取引高には、株式会社エンジェリーベが関係会社に該当していた期間の取引高を含んでおります。

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29.0%、当事業年度25.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71.0%、当事業年度74.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料・賞与等	107,207千円	145,243千円
賞与引当金繰入額	10,588	12,334
退職給付費用	12,528	9,241
不動産賃借料	573,676	525,508
貸倒引当金繰入額	1,536	532
支払手数料	418,349	422,944

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・事業所税	16,035千円	16,753千円
賞与引当金	3,239	3,774
貸倒引当金	223,450	276,203
株主優待引当金	61,660	64,570
減損損失	181,456	173,916
税務上の繰越欠損金	180,825	82,941
投資有価証券評価損	718,731	718,731
資産除去債務	64,508	51,457
子会社株式に係る一時差異	265,212	265,212
その他	13,070	3,638
繰延税金資産小計	1,728,191	1,657,199
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,346,179	1,376,557
評価性引当額小計	1,346,179	1,376,557
繰延税金資産合計	382,012	280,642
繰延税金負債		
前払年金費用	2,879	2,475
資産除去費用	4,773	3,844
その他	4,927	368
繰延税金負債合計	12,580	6,688
繰延税金資産の純額	369,430	273,953

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
留保金課税	2.8	4.5
源泉税及び住民税均等割	1.0	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	4.7
評価性引当額の増減	0.9	6.4
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	47.2

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表等「注記事項(重要な会計方針)

4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	575,277	9,735	1,378 (841)	42,317	541,317	1,788,771
	構築物	19,475	-	28 (28)	1,060	18,386	59,684
	工具、器具及び備品	29,324	1,109	314 (314)	7,531	22,587	94,939
	土地	830,598	-	-	-	830,598	-
	リース資産	463	-	-	463	-	2,943
	計	1,455,139	10,844	1,721 (1,185)	51,372	1,412,889	1,946,339
無形固定資産	ソフトウェア	366,548	23,943	-	114,580	275,910	-
	ソフトウェア仮勘定	39,772	41,755	26,667	-	54,861	-
	その他	102	-	-	-	102	-
	計	406,423	65,698	26,667	114,580	330,874	-

(注)「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	730,230	175,152	2,758	902,624
賞与引当金	10,588	12,334	10,588	12,334
株主優待引当金	201,505	120,948	111,439	211,014

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで														
定時株主総会	6月中														
基準日	3月31日														
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社														
取次所															
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額														
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.mrkholdings.co.jp														
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主名簿に記載された当社株式を100株以上保有する株主様を対象として、年1回の実施といたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 200株未満</td> <td>MISEL(株)の特別優待割引券(5,000円分)</td> </tr> <tr> <td>200株以上 400株未満</td> <td>MISEL(株)の特別優待割引券(10,000円分)</td> </tr> <tr> <td>400株以上 800株未満</td> <td>当社グループ商品との交換ポイント(10,000ポイント) MISEL(株)の特別優待割引券(10,000円分)</td> </tr> <tr> <td>800株以上 1,600株未満</td> <td>当社グループ商品との交換ポイント(14,000ポイント) MISEL(株)の特別優待割引券(10,000円分)</td> </tr> <tr> <td>1,600株以上 2,400株未満</td> <td>当社グループ商品との交換ポイント(24,000ポイント) MISEL(株)の特別優待割引券(10,000円分)</td> </tr> <tr> <td>2,400株以上</td> <td>当社グループ商品との交換ポイント(30,000ポイント) MISEL(株)の特別優待割引券(10,000円分)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 長期保有優遇制度として、3年以上継続して当社株式を保有いただいている株主様には、交換ポイントによる当社グループ商品のお申込みについて、先行申込期間を設けております。 2. 当社グループ商品との交換ポイントは、当社株式を継続して保有いただくことを条件に3年間繰り越しいただけます。 3. MISEL(株)の特別優待割引券は、MISEL(株)が提供する商品・サービスにご利用いただけ、お支払金額10,000円毎に5,000円割引券1枚をご利用いただけます。</p>	保有株式数	優待内容	100株以上 200株未満	MISEL(株)の特別優待割引券(5,000円分)	200株以上 400株未満	MISEL(株)の特別優待割引券(10,000円分)	400株以上 800株未満	当社グループ商品との交換ポイント(10,000ポイント) MISEL(株)の特別優待割引券(10,000円分)	800株以上 1,600株未満	当社グループ商品との交換ポイント(14,000ポイント) MISEL(株)の特別優待割引券(10,000円分)	1,600株以上 2,400株未満	当社グループ商品との交換ポイント(24,000ポイント) MISEL(株)の特別優待割引券(10,000円分)	2,400株以上	当社グループ商品との交換ポイント(30,000ポイント) MISEL(株)の特別優待割引券(10,000円分)
保有株式数	優待内容														
100株以上 200株未満	MISEL(株)の特別優待割引券(5,000円分)														
200株以上 400株未満	MISEL(株)の特別優待割引券(10,000円分)														
400株以上 800株未満	当社グループ商品との交換ポイント(10,000ポイント) MISEL(株)の特別優待割引券(10,000円分)														
800株以上 1,600株未満	当社グループ商品との交換ポイント(14,000ポイント) MISEL(株)の特別優待割引券(10,000円分)														
1,600株以上 2,400株未満	当社グループ商品との交換ポイント(24,000ポイント) MISEL(株)の特別優待割引券(10,000円分)														
2,400株以上	当社グループ商品との交換ポイント(30,000ポイント) MISEL(株)の特別優待割引券(10,000円分)														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第45期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第46期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月9日関東財務局長に提出

(第46期第2四半期)(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月10日関東財務局長に提出

(第46期第3四半期)(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月29日

MRKホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 直子 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMRKホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MRKホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、(セグメント情報等)に記載のとおり、婦人下着及びその関連事業、マタニティ及びベビー関連事業、婚礼・宴会関連事業を主たる事業としている。</p> <p>このうち、婚礼・宴会関連事業については、「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」の発出による行動制限が解除されたことにより、婚礼施行件数及び婚礼規模並びに宴会需要及びイベント開催需要は次第に回復している。しかし、コロナ禍以前の水準に戻る見通しはいまだ不透明であり、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている。そのため当該事業における固定資産帳簿価額1,083,308千円に減損の兆候が生じているが、会社グループは減損損失の認識の判定において、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回るとの判断により、減損損失を認識していない。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会決議によって承認された事業計画を基礎としており、当該事業計画に含まれる売上高の主要な仮定には、婚礼施行件数及び婚礼規模(平均婚礼単価)並びに宴会需要及びイベント開催需要の将来予測が含まれる。これらの仮定は将来事象に係る不確実性を伴うとともに、経営者による主観的な判断が含まれていることから、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>このように、婚礼・宴会関連事業における固定資産の減損は金額的重要性が高く、その検討における事業計画には将来事象に係る不確実性と経営者による主観的な判断が含まれることから、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、婚礼・宴会関連事業における固定資産の減損を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産の減損損失の認識の判定に関連する決算・財務報告プロセスに係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 <p>(2) 減損損失の認識の判定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 割引前将来キャッシュ・フローの見積りが取締役会決議により承認された事業計画と整合しているかどうかを検討した。 ・ 過年度の事業計画とその後の実績との比較を行い、事業計画の見積りプロセスの有効性を評価した。 ・ 事業計画の見積りに含まれる主要な仮定である婚礼施行件数及び平均婚礼単価並びに宴会需要予測及びイベント需要予測について、顧客の行動変容の変化がもたらす影響や会社の営業施策及び広告戦略の方法と整合しているかを含めて経営者と議論した。 ・ 外部機関による婚礼市場予測レポート等の婚礼に関連する外部公表資料を閲覧し、経営者が採用した仮定と比較した。 ・ 会社が算定した割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、MRKホールディングス株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、MRKホールディングス株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

MRKホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMRKホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MRKホールディングス株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

MISEL株式会社に対する長期貸付金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度末現在、貸借対照表において関係会社長期貸付金2,037,623千円及び貸倒引当金725,931千円を計上しており、これらは主に子会社であるMISEL株式会社に対するものである。</p> <p>【注記事項】（重要な会計方針）3．引当金の計上基準（1）貸倒引当金に記載のとおり、貸付金を含む債権について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>主たる事業として婚礼・宴会関連事業を営むMISEL株式会社は、「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」の発出による行動制限が解除されたことにより、婚礼施行件数及び婚礼規模並びに宴会需要及びイベント開催需要は次第に回復している。しかし、コロナ禍以前の水準に戻る見通しはいまだ不透明であり、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることなどから債務超過の状態にあり、同社に対する貸付金は貸倒懸念債権に該当する。</p> <p>会社はMISEL株式会社の経営状態、債務超過の程度、事業活動の状況などの定量的及び定性的要因を考慮した結果、その債務超過相当額を回収不能見込額として貸倒引当金として計上している。当該債務超過相当額はMISEL株式会社の帳簿上の純資産額を基に算定されるが、MISEL株式会社が保有する婚礼・宴会関連事業に関する固定資産帳簿価額1,083,308千円については減損の兆候が生じていることから、減損損失の認識が必要となった場合には、減損損失の計上を通じて純資産額に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「婚礼・宴会関連事業における固定資産の減損」に記載したとおり、減損損失の認識の判定については将来事象に係る不確実性を伴うとともに、経営者による判断が含まれており、その判断によっては、MISEL株式会社の債務超過の程度に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>また、経営状態や事業活動の状況など債務超過の程度に影響を与える可能性のある定性的要因についての経営者の判断は、回収不能見込額に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、MISEL株式会社に対する関係会社長期貸付金の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 関係会社長期貸付金の評価に関連する会社の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（2）関係会社長期貸付金の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> MISEL株式会社の財務諸表の閲覧及び債務超過相当額を把握し、貸倒引当金計上額と照合した。 減損の兆候が生じているMISEL株式会社の宴会・婚礼関連事業に関する固定資産帳簿価額1,083,308千円について減損損失の認識の判定が妥当か確かめるため、連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「婚礼・宴会関連事業における固定資産の減損」に記載している監査手続を実施した。 経営状態や事業活動の状況など債務超過の程度に影響を与える可能性のある定性的要因について経営者と議論した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。